

## 労働法主要文献目録 (2017～19年)

### I 単行本

秋永憲一『労災事故と示談の手引 (改訂新版)』労働調査会

安里和見『国際移動と親密圏——ケア・結婚・セックス (変容する親密圏/公共圏 13)』京都大学学術出版会

新谷真人『労働法 (第2版) (Next教科書シリーズ)』弘文堂

安西愈『多様な派遣形態とみなし雇用の法律実務——派遣・請負・業務委託・出向・協業等, 労働契約申込みみなし制度の問題』労働調査会

五十嵐充・包香玉『中国労働法事件ファイル』日本法令

五十嵐充・杉田昌平・田畑智砂・藤井嘉子『中国・タイ・ベトナム労働法の実務Q&A——海外駐在弁護士が解説する』労働調査会

井川志郎『EU 経済統合における労働法の課題——国際的経済活動の自由との相克とその調整』旬報社

石井妙子・岩本充史『経営側弁護士による精選労働判例集 (7)』労働新聞社

石井妙子・岩本充史『経営側弁護士による精選労働判例集 (8)』労働新聞社

石井知章『日中の非正規労働をめぐる現在』御茶の水書房

石井保雄『わが国労働法学の史的展開』信山社

石寄信憲『過重労働防止の基本と実務』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)

石寄信憲/編著, 佐々木晴彦・豊岡啓人・橘大樹・渡辺絢・高安美保/著『改正労働基準法の基本と実務 (BASIC & PRACTICE)』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)

石寄信憲/編著, 渡辺絢・延増拓郎・安藤源太・小宮純季・石寄裕美子・森山憲彦・高安美保・田中朋斉/著『労働契約解消の法律実務 (第3版)』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)

石寄信憲/編著, 横山直樹・石寄裕美子・高安美保/著『割増賃金の基本と実務』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)

石畑良太郎・牧野富夫・伍賀一道/編著『よくわかる社会政策——雇用と社会保障 (第3版) (やわらかアカデミズム・わかる) シリーズ』ミネルヴァ書房

今井慎・新井将司・浅野有美/監修『これ1冊でぜんぶわかる! 労働基準法 (2019～2020年版)』ナツメ社

岩出誠『働き方改革関連法』改正にともなう就業規則変更の実務』清文社

岩出誠/編集代表, ロア・ユナイテッド法律事務所/編『労災民事賠償マニュアル——申請, 認定から訴訟まで』

ぎょうせい

岩出誠/編集代表, ロア・ユナイテッド法律事務所/編著『最新整理 働き方改革関連法と省令・ガイドラインの解説——残業時間の規制, 有休取得の義務化, 同一労働同一賃金等, 企業に求められる対応』日本加除出版

岩村正彦・中山慈夫・宮里邦雄/編『実務に効く 労働判例精選 (第2版) (ジュリスト増刊)』有斐閣

鶴養幸雄『Q&A 地方公務員の会計年度任用職員制度——2020年施行対応版!』ぎょうせい

牛嶋勉・藤津文子『今日からはじめる無期転換ルールの実務対応——多様な社員の活かし方』第一法規

内山力『ワーキング・イノベーション——働き方改革の提案書』産業能率大学出版部

HR プラス社会保険労務士法人『図解でわかる労働基準法 いちばん最初に読む本』アニモ出版

大内伸哉『最新重要判例 200 ——労働法 (第5版)』弘文堂

大内伸哉『非正社員改革』中央経済社

大内伸哉・川口大司/編著『解雇規制を問い直す——金銭解決の制度設計』有斐閣

太田恒久・石井妙子/編『労災保険・民事損害賠償 (判例ハンドブック)』青林書院

大槻哲也/監修, 加藤利昭/著, コンデックス情報研究所/編『改正労働者派遣法がわかる本 (2019最新版)』成美堂出版

大槻哲也/監修, 加藤利昭/著, コンデックス情報研究所/編『働き方改革』関連の法改正と対策がわかる本』成美堂出版

大村剛史・高亮『働き方改革法——労働基準法, 労働安全衛生法, パート労働法, 派遣法』労務行政

岡口基一『要件事実マニュアル (4) ——過払金・消費者保護・行政・労働 (第5版)』ぎょうせい

岡崎昌吾『判例をよむ個別労働関係訴訟の実務——賃金, 時間外手当, 解雇予告手当請求を中心として』司法協会

岡田良則『就業規則をつくるならこの1冊——ミスしない社内規程づくりのポイント集 (第6版) (はじめの一步)』自由国民社

尾添博『楽に読める安衛法——概要と解説』労働新聞社

小畑史子『よくわかる労働法 (第3版) (やわらかアカデミズム・わかる) シリーズ』ミネルヴァ書房

小畑史子・緒方桂子・竹内 (奥野) 寿『労働法 (第3版) (有斐閣ストゥディア)』有斐閣

外国人技能実習生問題弁護士連絡会/編『外国人技能実習生法的支援マニュアル——今後の外国人労働者受入れ制度と人権侵害の回復』明石書店

金子征史/編集代表, 藤本茂・高野敏春・大場敏彦/著『基礎から学ぶ労働法 (1) ——労働法総論・個別的労働関係法 (第4版)』エイデル研究所

- 加納明夫・中山貴子『社労士が選ぶ実務に役立つ労働判例 100 選——労務トラブル未然防止のために（上（1-50））』日本生産性本部生産性労働情報センター
- 嘉納英樹/編著，福井佑理/著『はじめての外国人雇用』労働行政
- 鎌田耕一『概説労働市場法』三省堂
- 鎌田耕一・諏訪康雄/編著，山川隆一・橋本陽子・竹内（奥野）寿/著『労働者派遣法』三省堂
- 川口美貴『労働法（第2版）』信山社
- 川口美貴『労働法（第3版）』信山社
- 川嶋英明『働き方改革法』の実務——企業がいかにも実践すべきか影響や問題点を徹底検証！〈改訂版〉』日本法令
- 川東英子『ジェンダー労働論——雇用の男女平等をめざす日本と世界』ドメス出版
- 川東英子『ジェンダー労働論（続）——労働力の女性化の光と影』ドメス出版
- 河本毅『労働契約法の実務問答 215』日本法令
- 菅野百合・阿部次郎・宮塚久/編著，西村あさひ法律事務所労働法グループ/著『働き方改革とこれからの時代の労働法』商事法務
- 菊谷寛之『2020年4月スタート！同一労働同一賃金ガイドラインに沿った待遇と賃金制度の作り方』第一法規
- 菊谷寛之・津留慶幸『同一労働同一賃金速報ガイド』労働調査会
- 木島康雄『最新働き方改革法と労働法のしくみ——図解で早わかり』三修社
- 君嶋護男『おさえておきたいパワハラ裁判例 85』労働調査会
- 金善洙/著，山口恵美子/訳『労働を弁護する——弁護士金善洙の労働弁論記』耕文社
- 木村嘉勝『図解よくわかる労働安全衛生法〈改訂5版〉』労働調査会
- 木村嘉勝『図解よくわかる労働安全衛生法——122のチャートで逐条解説！〈改訂6版〉』労働調査会
- 九州弁護士会連合会・大分県弁護士会/編『合理的配慮義務の横断的検討——差別・格差等をめぐる裁判例の考察を中心に』現代人文社（発売大学図書）
- 國武英生『労働契約の基礎と法構造——労働契約と労働者概念をめぐる日英米比較法研究（小樽商科大学研究叢書7）』日本評論社
- 桑村裕美子『労働者保護法の基礎と構造——法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』有斐閣
- 京滋地区私立大学教職員組合連合・京都私立大学教職員組合連絡協議会/編『大学教職員のための権利ハンドブック（新版）』かもがわ出版
- 公務員の失業者退職手当制度の手引き〈第1次改訂版〉『公務員の失業者退職手当制度の手引き〈第1次改訂版〉』学陽書房
- 国土交通省海事局船員政策課/監修，国土交通省船員法研究会/編『最新船員法及び関係法令（平成28年12月現在）』成山堂書店
- 国立国会図書館調査及び立法考査局/編『人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点——科学技術に関する調査プロジェクト2017報告書〈調査資料2017-5〉』国立国会図書館
- 国立国会図書館調査及び立法考査局/編，坂田和光・近藤倫子・山口和人・藤戸敬貴・小笠原美喜・山田邦夫・佐藤令・高峯康世・竹前希美・渡嘉敷美乃・齊藤真生子『ダイバーシティ（多様性）社会の構築——総合調査報告書〈調査資料2016-3〉』
- 国立国会図書館調査及び立法考査局/編，岡村美保子・中村民雄・Weber,Albrecht・広渡清吾・中坂恵美子，木場修司/資料訳『EUにおける外国人労働者をめぐる現状と課題——ドイツを中心に 平成29年度国際政策セミナー報告書〈調査資料2018-2〉』国立国会図書館
- 小島典明『法人職員・公務員のための労働法——判例編』ジアース教育新社
- 小島彰『労働安全衛生法のしくみ——図解で早わかり〈改訂新版〉』三修社
- 小島典明・豊本治/編著『公務員法と労働法の交錯』ジアース教育新社
- 小西義博『口述労働「組合」法入門——労務屋の書いた』日本生産性本部生産性労働情報センター
- 小山博章/編，町田悠生子/編著『裁判例や通達から読み解くマタニティ・ハラスメント——決定版』労働開発研究会
- 近藤秀将『外国人雇用の実務（第2版）』中央経済社（発売中央経済グループパブリッシング）
- 近藤紘司『さっとつかめる実務担当者のための労働法——課題解決の法的根拠』第一法規
- 佐々木力/著，後藤喜恵子・柳澤美枝子/校閲協力『労働法の基本がわかる——やさしく解説〈改訂12版〉』自由国民社
- 佐々木宗啓・清水響/編著『類型別労働関係訴訟の実務』青林書院
- 佐藤久文『人事労務の法律問題——対応の指針と手順』商事法務
- 島田陽一・菊池馨実・竹内（奥野）寿『戦後労働立法史』旬報社
- 下山智恵子『労働基準法がよくわかる本〈17～18年版〉』成美堂出版
- 下山智恵子『労働基準法がよくわかる本〈18～19年版〉』成美堂出版
- 荘司芳樹『図解わかる労働基準法（2017～2018年版）』新星出版社

- 荘司芳樹『図解わかる労働基準法〈2019～2020年版〉』新星出版社  
 昭和女子大学女性文化研究所/編『ダイバーシティと女性——新しいリーダーシップを創る(昭和女子大学女性文化研究叢書11)』御茶の水書房  
 白石哲『労働関係訴訟の実務〈第2版〉(裁判実務シリーズ1)』商事法務  
 眞保智子『障害者雇用の実務と就労支援——「合理的配慮」のアプローチ〈改訂版〉』日本法令  
 郷庭雲『派遣労働契約法の試み——派遣労働契約の法規制をめぐる日・中・仏の比較法的考察』日本評論社  
 菅野和夫『労働法〈第11版補正版〉(法律学講座双書)』弘文堂  
 菅野和夫・荒木尚志/編『解雇ルールと紛争解決——10カ国の国際比較』労働政策研究・研修機構  
 鈴木隆『イギリス労使関係法改革の軌跡と展望——サッチャリズムからニューレイバーへ』旬報社  
 須藤典明・清水響/編『労働事件事実認定重要判決50選』立花書房  
 諏訪康雄『雇用政策とキャリア権——キャリア法学への模索』弘文堂  
 成長戦略法制研究会/編『成長戦略法制——イノベーションを促進する企業法制設計(成長戦略と企業法制)』商事法務  
 関口智弘・竹平征吾・細野真史・谷内元・山口拓郎・浦田悠一・高田真司・山本龍太郎『事業譲渡の実務——法務・労務・会計・税務のすべて』商事法務  
 全国社会保険労務士会連合会/編『労働基準法の実務相談——平成30年4月1日現在〈平成30年度〉』中央経済社(発売中央経済グループパブリッシング)  
 全国労働基準関係団体連合会/編『働き方改革関連法はわかり』全国労働基準関係団体連合会  
 全国労働基準関係団体連合会/編『働き方改革関連法はわかり〈決定版〉』全国労働基準関係団体連合会  
 第一東京弁護士会労働法制委員会/編著『最新労働者派遣法の詳解——法的課題その理論と実務』労務行政  
 第二東京弁護士会労働問題検討委員会/編著『労働事件ハンドブック〈2018年〉』労働開発研究会  
 高仲幸雄『同一労働同一賃金Q&A——ガイドライン・判例から読み解く』経団連出版  
 高橋賢司『労働法講義〈第2版〉』中央経済社(発売中央経済グループパブリッシング)  
 田村裕一郎/編著, 古田裕子/著『裁判例を踏まえた病院・診療所の労務トラブル解決の実務』日本法令  
 中央労働災害防止協会/編『石綿障害予防規則の解説〈第7版〉』中央労働災害防止協会  
 土田道夫『労働法概説〈第4版〉』弘文堂  
 デイリー法学選書編修委員会/編『労働安全衛生法のしくみ——事業リスク解消!』三省堂  
 デイリー法学選書編修委員会/編『新しい労働基準法のしくみ——働き方改革法を知る!』三省堂  
 寺岡忠嗣・石井義脩/編『最新労働安全衛生ハンドブック〈新版〉』新日本法規出版  
 東京弁護士会二一会研究部/編著『裁判例の要点からつかむ解雇事件の訴訟実務——解雇事由別』第一法規  
 東京弁護士会労働法制特別委員会/編著『新労働事件実務マニュアル〈第4版〉』ぎょうせい  
 東京弁護士会労働法制特別委員会企業集団/再編と労働法部会/編著『M&Aにおける労働法務DDのポイント』商事法務  
 東京弁護士会親和全期会/編著『こんなところでつまづかない!——労働事件21のメソッド』第一法規  
 道幸哲也『雇用社会と法(放送大学教材)』放送大学教育振興会(発売NHK出版)  
 道幸哲也『労働組合法の応用と課題——労働関係の個別化と労働組合の新たな役割』日本評論社  
 富田朗『あたらしい労働時間・休日・休暇の本——働き方改革の進め方付き』労働新聞社  
 中井智子『「労働時間管理」の基本と実務対応〈第3版〉(労政時報選書)』労務行政  
 中井智子『最新!『労働基準法施行通達』解説——法律, 省令, 施行通達の概要解説と企業の実務対応のポイントとは〈最新労働法解説〉』総合労働研究所  
 中川直毅『要説キャリアとワークルール』三恵社  
 中窪裕也・野田進『労働法の世界〈第12版〉』有斐閣  
 中窪裕也・野田進『労働法の世界〈第13版〉』有斐閣  
 中野公義『労働時間・残業代 裁判所の判断がスグわかる本』日本法令  
 永野仁美・長谷川珠子・富永晃一/編『詳説障害者雇用促進法——新たな平等社会の実現に向けて〈増補補正版〉』弘文堂  
 名古道功『ドイツ労働法の変容』日本評論社  
 西村裕一・森内公彦・高田恵美『外国人雇用の労務管理と社会保険』中央経済社(発売中央経済グループパブリッシング)  
 新田秀樹・米津孝司/編『現代雇用社会における自由と平等——24のアンソロジー 山田省三先生古稀記念』信山社  
 日本弁護士連合会第58回人権擁護大会シンポジウム第1分科会実行委員会/編著『女性と労働——貧困を克服し男女ともに人間らしく豊かに生活するために』旬報社  
 日本労働法学会/編『講座労働法の再生(1)——労働法の基礎理論』日本評論社  
 日本労働法学会/編『講座労働法の再生(2)——労働契約の理論』日本評論社

- 日本労働法学会/編『講座労働法の再生 (3)——労働条件論の課題』日本評論社
- 日本労働法学会/編『講座労働法の再生 (4)——人格・平等・家族責任』日本評論社
- 日本労働法学会/編『講座労働法の再生 (5)——労使関係法の理論課題』日本評論社
- 日本労働法学会/編『講座労働法の再生 (6)——労働法のフロンティア』日本評論社
- 布引敏雄『大浜炭鉱労働争議の記録——最高裁不当労働行為判決第1号がでるまで』解放出版社
- 野川忍『労働法』日本評論社
- 野田進・山下昇・柳澤武/編『判例労働法入門 (第5版)』有斐閣
- 野田進・山下昇・柳澤武/編『判例労働法入門 (第6版)』有斐閣
- 野中法律事務所/編、野中健次・請川博美/著『M&Aの労務デューデリジェンス (第2版)』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)
- 長谷川珠子『障害者雇用と合理的配慮——日米の比較研究』日本評論社
- 服部弘・佐藤純/編著、鶴飼一頼・大原武彦・島田佳子・小島史明・山口寛志・佐野吉昭・丸綾子/著『同一労働同一賃金の法律と実務——Q&Aでわかる均等・均衡待遇の具体例』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)
- 濱口桂一郎『日本の労働法政策』労働政策研究・研修機構
- 浜村彰・唐津博・青野覚・奥田香子『ベーシック労働法 (第7版) (有斐閣アルマ Basic)』
- ビジネス法体系研究会/編、岩本充史/代表著『労働法 [レクシスネクシス・ジャパン平成28年刊の再刊] (ビジネス法体系)』第一法規
- 藤井康広『解雇・退職・雇止め相談標準ハンドブック——実例、裁判例に基づいたQ&Aを100問収録!』日本法令
- 布施直春『詳解働き方改革法の実務対応——時間外労働・割増賃金・年休・非正規社員待遇等の改正』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)
- 布施直春『労基法等、最新労働法の改正と実務対応——働き方改革関連法対応!』産労総合研究所出版部経営書院
- 布施直春『働き方改革関連法』早わかり——知らないでは済まされない! (PHPビジネス新書403)』PHP研究所
- 布施直春『改正入管法で大きく変わる外国人労働者の雇用と労務管理』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)
- 古川拓『労災事件救済の手引——労災保険・損害賠償請求の実務』青林書院
- 古川拓『労災事件救済の手引——労災保険・損害賠償請求の実務 (第2版)』青林書院
- MartialArts『労働事件使用者のための“反論”マニュアル (改訂版)』日本法令
- 松嶋希会『ロシア・ビジネスとロシア法』商事法務
- 松原隆雄『図解働き方改革法らくらく対応マニュアル——パッとつかめる実務のステップ』第一法規
- 松本勝明『労働者の国際移動と社会保障——EUの経験と日本への示唆 (熊本学園大学付属社会福祉研究所社会福祉叢書26)』旬報社
- 三浦亮太・金丸祐子『Q&A改正個人情報保護法と企業対応のポイント』新日本法規出版
- 三柴丈典『Q&A改正個人情報保護法と企業対応のポイント』新日本法規出版
- 水町勇一郎『「同一労働同一賃金」のすべて』有斐閣
- 水町勇一郎『労働法 (第7版)』有斐閣
- 水町勇一郎・緒方桂子『事例演習労働法 (第3版)』有斐閣
- 宮里邦雄・徳住堅治/編、佐々木亮・新村響子/著『労働法実務解説 (10)——ブラック企業・セクハラ・パワハラ対策』旬報社
- 宮本悟『フランス家族手当の史的的研究——企業内福利から社会保障へ』御茶の水書房
- 村田毅之『入門個別的労使紛争処理制度——社労士法第8次改正を踏まえて (松山大学研究叢書89)』見洋書房
- 村田毅之『労働法の再構築——働き方改革の時代を迎えて (松山大学研究叢書98)』見洋書房
- 本久洋一・小宮文人/編『労働法の基本』法律文化社
- 森戸英幸『プレップ労働法 (第6版) (プレップシリーズ)』弘文堂
- 森倫洋・志村直子/監修『企業労働法実務相談』商事法務
- 森・濱田松本法律事務所/編、荒井太一・安倍嘉一・小笠原匡隆・岡野智/著『労働訴訟——解雇・残業代請求 (企業訴訟実務問題シリーズ)』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)
- 森・濱田松本法律事務所/編、荒井太一・安倍嘉一・森田茉莉子・岩澤祐輔/著『過重労働・ハラスメント訴訟 (企業訴訟実務問題シリーズ)』中央経済社 (発売中央経済グループパブリッシング)
- 両角道代・森戸英幸・梶川敦子・水町勇一郎『労働法 (第3版) (LEGAL QUEST)』有斐閣
- 矢野昌浩・脇田滋/編『雇用社会の危機と労働・社会保障の展望 (龍谷大学社会科学研究所叢書115)』日本評論社
- 山川隆一『プラクティス労働法 (第2版)』信山社出版
- 山川隆一・渡辺弘/編著『最新裁判実務大系 (7)——労働関係訴訟 (1)』青林書院
- 山川隆一・渡辺弘/編著『最新裁判実務大系 (8)——労働関係訴訟 (2)』青林書院

山川隆一・渡辺弘/編著『最新裁判実務大系 (9)——労働関係訴訟 (3)』青林書院  
 山本昌幸『働き方改革に対応するためのISO45001徹底活用マニュアル』日本法令  
 ゆびすい『子ども・子育て支援新制度の会計・税務・労務』税務研究会出版局  
 吉田美喜夫・名古屋功・根本到/編『労働法 (2)——個別労働関係法 (第3版) (NJ叢書)』法律文化社  
 萬井隆令『労働者派遣法論』旬報社  
 労働新聞社/編『労災保険適用事業細目の解説 (平成29年版)』労働新聞社  
 労働新聞社/編『労働保険事務組合の実務 (平成29年版)』労働新聞社  
 労働新聞社/編『求職者支援制度の解説 (改訂第2版)』労働新聞社  
 労働新聞社/編『職業安定法の実務解説 (改訂第5版)』労働新聞社  
 労働新聞社/編『労働者派遣法の実務解説——派遣元責任者講習テキスト (改訂第4版)』労働新聞社  
 労働新聞社/編『労災保険適用事業細目の解説 (平成31年版)』労働新聞社  
 労働新聞社/編『労働実務事例研究 (平成29年版)』労働新聞社  
 労働新聞社/編『労働実務事例研究 (平成30年版)』労働新聞社  
 労働新聞社/編『雇用保険制度の実務解説 (改訂第9版)』労働新聞社  
 労働新聞社/編『まる分かり平成30年働き方改革関連法——改正労基法編』労働新聞社  
 労働新聞社/編『まる分かり平成30年働き方改革関連法——同一労働同一賃金編』労働新聞社  
 労働調査会出版局/編『労働安全衛生規則実務便覧——安全衛生担当者必携 平成29年5月1日現在 (改訂17版)』労働調査会  
 労働調査会出版局/編『労働安全衛生法実務便覧——安全衛生担当者必携 平成29年5月1日現在 (改訂18版)』労働調査会  
 労働調査会出版局/編『チャート労働基準法 (改訂10版)』労働調査会  
 労働調査会出版局/編『働き方改革! 制度改正と関連施策の早わかり』労働調査会  
 労働調査会出版局/編『安衛法便覧 (平成29年度版)』労働調査会  
 労働調査会出版局/編『新しくわかる労働基準法——働く人も、人事労務担当者も労働基準法を知りたいときはこの1冊! (改訂3版) (困ったとき読む本シリーズ)』労働調査会  
 労働調査会出版局/編『36協定締結の手引 (改訂6版)』労働

調査会  
 労働調査会出版局/編『年次有給休暇制度の解説とQ&A (改訂6版)』労働調査会  
 労働調査会出版局/編『労働安全衛生法のポイント (改訂3版)』労働調査会  
 労働調査会出版局/編『労働安全衛生法のポイント (改訂4版)』労働調査会  
 労働紛争実務研究会/編『書式労働事件の実務——本案訴訟・仮処分・労働審判・あっせん手続まで (裁判事務手続講座24)』民事法研究会  
 労務行政研究所/編『労働安全衛生法 (労働法コンメンタール10)』労務行政  
 労務行政研究所/編『年間労働判例命令旨集 (平成29年版) (労政時報選書)』労務行政  
 労務行政研究所/編『年間労働判例命令旨集 (平成30年版) (労政時報選書)』労務行政  
 労務行政研究所/編『労働法全書——参照条文 行政解釈判例要旨 (平成30年版)』労務行政  
 労務行政研究所/編『労働法全書——参照条文 行政解釈判例要旨 (平成31年版)』労務行政  
 労務行政研究所/編『職業能力開発促進法 (改訂8版) (労働法コンメンタール8)』労務行政  
 労務行政研究所/編『懲戒処分・解雇 (労政時報選書 実務Q&Aシリーズ)』労務行政  
 労務行政研究所/編『就業規則・労使協定・不利益変更 (労政時報選書 実務Q&Aシリーズ)』労務行政  
 労務行政研究所/編『65歳定年に向けた人事処遇制度の見直し実務 (労政時報選書)』労務行政  
 労務行政研究所/編『いちばんわかりやすい労働判例集——弁護士が教える』労務行政  
 和田肇・相澤美智子・緒方桂子・山川和義『労働法 (第2版) (日評ベーシック・シリーズ)』日本評論社  
 渡辺輝人『残業代請求の理論と実務』旬報社

## II 論文

### 1 労働法一般

#### (1) 労働法一般

天野晋介『労働法と知的財産法の交錯領域における集団的利益調整 (大シンポジウム 労働法と知的財産法の交錯——労働関係における知的財産の法的規律の研究)』日本労働法学会誌132  
 荒木尚志『特集にあたって (特集 労働法と隣接法の交錯領域における法的課題)』論究ジュリスト28  
 荒木尚志『働き方改革時代の労働法制度の動向と展望 (講演)』司法研修所論集127  
 有田謙司『労働法における人権・基本権の私権化とシテイ

- ズンシップ〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1925
- 池田悠『労働法と倒産法(特集 労働法と隣接法の交錯領域における法的課題)』論究ジュリスト 28
- 池田悠『労働条件設定規範をめぐる近時の判例・裁判例の動向〈座談会〉』経営法曹 192
- 石井保雄『労働法学の再出発——戦後・末弘巖太郎の陽(ひかり)と陰(かげ)』独協法学 103
- 石井保雄『能力とは——法学の観点から(特集 この概念の意味するところ)』日本労働研究雑誌 59-4
- 石井保雄『労働法学と世代論そして方法論〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1885
- 石井保雄『歴史は繰り返す?——日本の雇用慣行と労働法学のあり方〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1933
- 石田眞『労働立法政策史における「連続」と「断絶」——労働法研究における「歴史」の面白さ〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1937
- 岩村正彦・荒木尚志・木下潮音・水口洋介『労働契約法の10年を振り返って〈座談会〉(特集 労働契約法の10年とこれから)』ジュリスト 1507
- 榎本英紀・永原豪・和田一郎・大澤英雄『労働者・労働組合等の同意・合意の認定と効力〈第44回 経営法曹会議労働法実務研究会(平成28年11月9日、東京で開催)〉』経営法曹研究会報 87
- 延増拓郎『技能実習制度の改正について(法律実務Q&A)』経営法曹 193
- 大村剛史・佐藤剛史・濱崎友彦・深澤論史『最新 SNS リスクの予防と対応——Q&A でじっくり解説〈特集〉』ビジネス法務 19-7
- 大山盛義『歓送迎会参加後の送迎行為の業務遂行性——国・行橋労基署長(テイクロ九州)事件(平成28.7.8 最高二小判)〈重要労働判例解説〉』季刊労働法 257
- 岡田俊宏『近時の注目すべき労働判例(特集 第29回労働法講座)』季刊労働者の権利 319
- 緒方桂子・川田琢之・富永晃一・中窪裕也『労働法理論の現在——2014～16年の業績を通じて〈学界展望〉』日本労働研究雑誌 59-2・3
- 岡村優希『民法(債権法)改正と労働法/労働契約に対する定型約款規制の適用に関する覚書』季刊労働法 266
- 奥田香子・野田進『労働判例この1年の争点〈ディアローク〉』日本労働研究雑誌 59-11
- 奥田香子・野田進『労働判例この1年の争点〈ディアローク〉』日本労働研究雑誌 60-11
- 香川孝三『SDGs と責任ある企業の労働慣行(特集 SDGs と責任ある企業の労働慣行)』季刊労働法 262
- 笠木映里『労働法と社会保障法(特集 労働法と隣接法の交錯領域における法的課題)』論究ジュリスト 28
- 鎌田耕一『雇用によらない働き方をめぐる法的問題(特集 働き方改革シリーズ3「その他の実行計画」)』日本労働研究雑誌 61-5
- 鴨田哲郎『労働法の深化か、解体か(特集 労働問題・労働政策2018)』労働法律旬報 1903・1904
- 唐津博『労働者の「自由な意思」?——「自由な意思」の規範論〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1921
- 君和田伸仁『労働審判をめぐる問題点——労働者側代理人としての考察(特集 労働契約法の10年とこれから)』ジュリスト 1507
- 慶谷典之『2016年における労働判例〈判例回顧〉』労働法令通信 2450
- 慶谷典之『2017年における労働判例〈判例回顧〉』労働法令通信 2484
- 慶谷典之『2018年における労働判例〈判例回顧〉』労働法令通信 2518
- 毛塚勝利『規範論理を求めない法学空間に彷徨うのは?〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1917
- 古賀修平『労働者の言動と合意解約の成否——ゴールドドル(抗告)事件(平成29.1.11 名古屋高決)〈重要労働判例解説〉』季刊労働法 261
- 小宮文人『「労働者の自由な意思」論の顕在化に思う〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1906
- 下井康史『労働基本権の制限(入門講座 地方公務員法講義18)』自治実務セミナー 682
- 下井康史『職務命令(入門講座 地方公務員法講義16)』自治実務セミナー 679
- 菅野和夫『労働法の基本的考え方の変化〈新春特集〉』労働法令通信 2440
- 菅野和夫『労働政策の時代に思うこと〈特別講演〉』日本労働法学会誌 130
- 菅野和夫・岩村正彦・荒木尚志『菅野和夫先生に聴く(1)』論究ジュリスト 20
- 菅野和夫・岩村正彦・荒木尚志『菅野和夫先生に聴く(2)』論究ジュリスト 21
- 菅野和夫・岩村正彦・荒木尚志『菅野和夫先生に聴く(3完)』論究ジュリスト 22
- 諏訪康雄『キャリア展開の支援方向(キャリア法学への誘い9)』季刊労働法 257
- 諏訪康雄『キャリア形成をめぐる労働者の義務(キャリア法学への誘い11)』季刊労働法 259
- 諏訪康雄『キャリア形成をめぐる事業主の義務(キャリア法学への誘い12)』季刊労働法 260
- 諏訪康雄『キャリア形成をめぐる国の責務(キャリア法学への誘い13)』季刊労働法 261
- 諏訪康雄『就労請求権とキャリア権(キャリア法学への誘い16)』季刊労働法 264

- 諏訪康雄『配置転換とキャリア権 (キャリア法学への誘い 17)』季刊労働法 265
- 諏訪康雄『キャリアの視点からみた働き方改革 (新春特集)』労働法令通信 2474
- 諏訪康雄『キャリアとは——法学の観点から (特集 この概念の意味するところ)』日本労働研究雑誌 59-4
- 竹内 (奥野) 寿『民法と労働法の交錯 (2018年11月号解題)』日本労働研究雑誌 60-11
- 土田道夫『職務発明・職務著作と労働法の規律——労働法と知的財産法の交錯問題に関する一考察 (大シンポジウム 労働法と知的財産法の交錯——労働関係における知的財産の法的規律の研究)』日本労働法学会誌 132
- 土田道夫『労働法判例の動き』平成28年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1505) 土田道夫『労働法判例の動き』平成29年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1518)
- 土田道夫『従業員のモチベーションをめぐる法的課題 (特集 モチベーション研究の到達点)』日本労働研究雑誌 59-7
- 中窪裕也『労働法における立法学・法政策学 (エッセイ) (特集 研究対象の変化と新しい分析アプローチ)』日本労働研究雑誌 61-4
- 西谷敏『労働条項をめぐる憲法学と労働法学 (憲法学説に訪ねる)』戦後日本憲法学70年の軌跡 (法律時報増刊)
- 仁田道夫『積極的労使自治の道筋 (講苑)』中央労働時報 1232
- 仁田道夫『賃金の上げ方・抑え方 (労働政策の展望——労働政策や労働研究の中長期的な展望等について考察し提言する)』日本労働研究雑誌 60-2・3
- 仁田道夫『働き方改革をめぐる (時論)』ジュリスト 1507
- 沼田雅之『私にとっての2018年問題 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1919
- 野川忍『労働法と知的財産法の交錯——シンポジウムの目的とテーマの俯瞰 (大シンポジウム 労働法と知的財産法の交錯——労働関係における知的財産の法的規律の研究)』日本労働法学会誌 132
- 野田進・山川和義・新屋敷恵美子・小山敬晴・井川志郎『労働法 (特集 2017年学界回顧)』法律時報 89-13
- 野田進・山川和義・新屋敷恵美子・小山敬晴・井川志郎『労働法 (特集 2018年学界回顧)』法律時報 90-13
- 野田進・奥田香子『労働判例この1年の争点 (ディアローク)』日本労働研究雑誌 59-1
- 橋本陽子『最近の重要な労働判例について——平成28年度の判決を中心に (講苑)』中央労働時報 1223
- 濱口桂一郎『労働基準監督システムの1世紀 (労働法の立法学 54)』季刊労働法 265
- 濱口桂一郎『地域雇用開発の半世紀 (労働法の立法学 48)』季刊労働法 254
- 濱口桂一郎『集団的労働紛争解決システムの1世紀』季刊労働法 266
- 浜村彰・沼田雅之・細川良・根岸忠『労働法』判例回顧と展望 2016 (法律時報6月臨時増刊)
- 浜村彰・沼田雅之・細川良・根岸忠『労働法』判例回顧と展望 2017 (法律時報5月臨時増刊)
- 浜村彰・沼田雅之・細川良・根岸忠『労働法』判例回顧と展望 2018 (法律時報6月臨時増刊)
- 原昌登『最近の重要労働判例の動きについて / 平成30年度』中央労働時報 1251
- 春田吉備彦『駐留軍等労働者にかかわる労働法上の課題 (特集 在日米軍基地従業員の労働問題)』労働法律旬報 1917
- 日野勝吾『グループ会社労働者によるつきまとい行為等に関する労働者の相談と親会社の信義則上の対応義務——イビデン事件 (最一小判平成30・2・15)』平成30年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1531号)
- 細谷越史『労働法上の権利行使と不利益取扱いの禁止』講座労働法の再生第4巻
- 本庄淳志『ビジネスをとりまく環境変動と労働法 (特集 マクロ的な視点から読み解く労働問題)』日本労働研究雑誌 59-6
- 増田陳彦『労基法改正法案の要綱解説 (最新労働法解説)』労働法学会研究会報 69-3
- 水町勇一郎『強行法規はなぜ必要か? (上) ——労働法における強行法規と自由意思 (労働法理論の探究 6-1)』法律時報 90-8
- 水町勇一郎『強行法規はなぜ必要か? (下) ——労働法における強行法規と自由意思 (労働法理論の探究 6-2)』法律時報 90-9
- 皆川宏之『労働法における労働者の自由意思と強行規定——民法改正を踏まえて (特集 民法と労働法の交錯)』日本労働研究雑誌 60-11
- 南健悟『労働事件における法人格否認の法理』日本法学 (日本大学) 84-1
- 宮里邦雄『憲法9条改憲と労働運動——平和なくして労働運動なし (特集 戦争と労働者)』季刊労働者の権利 330
- 宮里邦雄・八代徹也・古川陽二『「ブラック企業」を考える——そのアルバイト・就活大丈夫? (第27回大東文化大学法学研究所公開シンポジウム「現代の法律問題を考える」)』大東文化大学法学研究所報別冊 26
- 本久洋一『労働関係法から労働者法へ (上) ——労働法の意義論再考 (労働法理論の探究 5-1)』法律時報 90-5
- 本久洋一『労働関係法から労働者法へ (下) ——労働法の意義論再考 (労働法理論の探究 5-2)』法律時報 90-7
- 森岡孝二『労働基準法が泣いている (特集 労働問題・労働政策 2018)』労働法律旬報 1903・1904

森崎巖・原野早知子・大西克彦・谷真介・馬越俊佑・喜田崇之・篠原俊一・清水亮宏『2017年権利討論集会(2017年2月18日)の報告』民主法律303

山川隆一『労働法制の動向と今後の展望〈講演〉』司法研修所論集126

山下昇『民事的制裁の効能〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報1902

米津孝司『ギリシャ・ローマにおける“占有”と労働法、あるいは個人のかげがえなき生をめぐって——木庭顕『誰のために法は生まれた』を読む〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報1932

米津孝司『最高裁における「自由な意思」論〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報1896

和田肇『労働とは——法学の観点から(特集 この概念の意味するところ)』日本労働研究雑誌59-4

和田肇『憲法27条2項を根拠とした労働立法の体系』労働法律旬報1942

泉水文雄・荒木尚志・川井圭司・多田敏明・中村天江『人材獲得競争と法の接点〈座談会〉(特集 人材獲得競争と法)』ジュリスト1523

## (2) 労働契約法

浅野高宏『退職金支給基準の不利益変更に対する労働者の同意の有無についての判断方法——山梨県民信用組合事件(平成28.2.19最高二小判)』平成28年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1505)

荒木尚志『労働契約法の10年——制定・展開と課題(特集 労働契約法の10年とこれから)』

新屋敷恵美子『労働契約の成立段階における内容決定と本質的内容の設定——契約解釈を通じた内容決定と契約の拘束力の実現』季刊労働法265

新屋敷恵美子『求人票記載の労働条件と労働契約・求人票記載の労働条件変更の効力——デイスサービスA社事件(平成29.3.30京都地判)』平成29年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1518)

新屋敷恵美子『改正民法における「契約の尊重」原理がもたらす労働契約法理へのインパクト——契約の拘束力・分節化・契約解釈』季刊労働法261

新屋敷恵美子『契約締結強制としての労契法18条1項による労働契約の成立と内容の規(特集 実定法による労働契約締結強制法理)』法律時報90-7

新屋敷恵美子『債権法改正と労働契約関連規定をめぐるとの変更〈回顧と展望〉』日本労働法学会誌131

石田信平『営業秘密保護と退職後の競業禁止義務(大シンポジウム 労働法と知的財産法の交錯——労働関係における知的財産の法的規律の研究)』日本労働法学会誌132

岩出誠『「適法な出向」の要件や課題〈実務詳説〉』社務A2Z123

大内伸哉『法律による労働契約締結強制——その妥当性の検討のための覚書き(特集 実定法による労働契約締結強制法理)』法律時報90-7

大木正俊『契約締結の自由と採用の自由——締結強制を中心に(特集 民法と労働法の交錯)』日本労働研究雑誌60-11

奥田香子『労働契約における合意—合意の保護とその射程』講座労働法の再生第2巻

川口美貴『労働契約終了と「合意」〈報告〉(シンポジウム 雇用社会の変容と労働契約終了の法理)』

木下潮音『使用者側代理人としてみる本判決の意義と射程(ワークショップ 山梨県民信組事件最高裁判決の意義と射程範囲)』日本労働法学会誌132

在間秀和『退職後の秘密保持義務・競業禁止義務(平成27.3.27東京地判,平成28.7.14大阪地判)』実務に効く労働判例精選〈第2版〉(ジュリスト増刊)

峰隆之『労働契約法の機能と労働審判——使用者側代理人としての考察(特集 労働契約法の10年とこれから)』ジュリスト1507

島田陽一『就業規則の労働契約に対する効力(特集 労働契約法の10年とこれから)』ジュリスト1507

菅俊治『労働契約法18条——「2018年問題」を考える(特集 第29回労働法講座)』季刊労働者の権利319

高橋賢司『民法改正は労働契約論見直しの好機となりうるのか(特集 民法と労働法の交錯)』日本労働研究雑誌60-11

高橋賢司『無期転換申込権の逸脱・濫用はありうるのか〈論考〉』季刊労働者の権利319

土田道夫『労働契約法総則3規定の意義と課題(特集 労働契約法の10年とこれから)』ジュリスト1507

野川忍『労働条件変更の手法とその限界——現在の労働条件変更法理について〈講苑〉』中央労働時報1224

春田吉備彦『裁判所が労働契約・労働条件通知書が作成されていない、労働契約内容を認定した事例——Apocalypse事件(平成30.3.9東京地判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学会研究会報70-12

日野勝吾『雇用契約・労働契約と消費者契約』東洋法学61-3

別城信太郎『求人票と労働契約の内容(平成29.3.30京都地判,平成22.5.27東京高判)』実務に効く労働判例精選〈第2版〉(ジュリスト増刊)

松井良和『求人票の記載内容に基づく労働契約の成立——福祉事業者A社事件(平成29.3.30京都地判)〈重要労働判例解説〉』季刊労働法259

松岡太一郎『退職後の競業禁止義務条項の有効性の判断の多様性——第一紙業事件(平成28.9.28東京高判)〈重要労働判例解説〉』季刊労働法257

水口洋介・石井妙子『議論の概要について(ワークショップ

- ブ 山梨県民信組事件最高裁判決の意義と射程範囲』日本労働法学会誌 132
- 三井正信『労働契約法 18 条の基本構造』広島法学 (広島大学) 42-3
- 三井正信『労働契約法 19 条の基本構造と不更新条項 (2 完)』民商法雑誌 154-1
- 三井正信『労働契約法 19 条の基本構造と不更新条項 (1)』民商法雑誌 153-6
- 宮里邦雄『労働条件の不利益変更 (平成 28.2.19 最高二小判, 平成 26.2.26 東京高判, 平成 16.4.15 広島高判)』実務に効く 労働判例精選 (第 2 版) (ジュリト増刊)
- 森井利和『求人票の労働条件と労働契約の内容——福祉事業者 A 苑事件 (平成 29.3.30 京都地判) (よくわかる! 労働判例ポイント解説)』労働法学会研究会報 69-12
- 米津孝司『労働法における法律行為 (上)——意思と合理性の史的位相変化 (労働法理論の探究 3-1)』法律時報 89-10
- 米津孝司『労働法における法律行為 (下)——意思と合理性の史的位相変化 (労働法理論の探究 3-2)』法律時報 89-11
- 和田肇『労働契約における労働者の意思の探求——山梨県民信用組合事件最高裁判決を素材に (平成 28.2.19 最高二小判) (研究論文)』季刊労働法 257
- (3) 雇用形態の多様化・企業組織の変容
- 吾郷眞一『21 世紀における国際労働基準の役割と課題 (特集 グローバル化と労働市場——マクロ・ミクロの影響)』日本労働研究雑誌 60-7
- 荒木尚志『働き方改革について (特集 民事紛争処理研究基金講演録「働き方改革について」)』NBL1141
- 荒木尚志『Labor and Employment Law in Japan : Changing Traditional Model』信州大学経法論集 5
- 池添弘邦『テレワーク再考——雇用型テレワークの実態と課題の理解に向けて (特集 動き出す「働き方改革」)』季刊労働法 264
- 石田眞『クラウドワークの歴史的位相 (クラウドワークの進展と労働法の課題)』季刊労働法 259
- 石田眞『プラットフォーム・エコノミーと働き方改革 (法律時評)』法律時報 89-8
- 石田眞『プラットフォームエコノミーとワーバーイーツの働き方 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』
- 植田達『自動化と労働法——雇用に代わる社会モデルの可能性 Cynthia Estlund (2018) “What Should We Do After Work? Automation and Employment Law.” Yale Law Journal 128, 254-326. (論文 Today)』日本労働研究雑誌 61-5
- 大内伸哉『雇われない働き方 (働き手・働き方の多様化と労働法 12 完)』ジュリスト 1529
- 大山盛義『「フリーランス」に関わる最近の議論状況 (特集 フリーランスの働き方)』労働法律旬報 1913
- 奥山明良『働き方改革——多様な人材の多様な働き方をめざして (『多様な働き方』時代に想うこと 2)』中央労働時報 1236
- 鎌田耕一『シンポジウムの趣旨と総括 (シンポジウム 委託型就業者の就業実態と法的保護)』日本労働法学会誌 130
- 唐津博『テレワークという「働き方」——労働者の「自由」と「管理」 (特集 「働き方改革実行計画」の検討)』労働法律旬報 1890
- 川田知子『ケア労働の多元化と労働法学の課題 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1901
- 神吉知郁子『変容する雇用社会と労働法における世代問題 (特集 世代間の連帯・衡平)』法律時報 91-1
- 國武英生『働き方改革関連法——「労働時間の上限規制」と「高度プロフェッショナル制度」を中心に (新法解説)』月刊法学教室 459
- 桑村裕美子『兼業・副業と労働法 (働き手・働き方の多様化と労働法 2)』ジュリスト 1519
- 毛塚勝利『比較からみたプラットフォームエコノミーと労働法/日本におけるクラウドワークの現状と法的課題』労働法律旬報 1944
- 毛塚勝利・石田眞・浜村彰・沼田雅之『クラウドワーク研究の現段階——比較法研究・PF ヒアリングを踏まえての中間的総括 (座談会)』季刊労働法 262
- 河野尚子『営業秘密・不正競争防止法と守秘義務 (大シンポジウム 労働法と知的財産法の交錯——労働関係における知的財産の法的規律の研究)』日本労働法学会誌 132
- 河野尚子『兼業・副業をめぐる法的課題——キャリアの複線化と兼業規制 (研究論文) (神戸労働法研究会 39)』季刊労働法 256
- 河野尚子『兼業・副業 (文献研究労働法学 21)』季刊労働法 258
- 伍賀一道『個人事業主にも労働保護法制の適用拡大を (特集 労働問題・労働政策 2018)』労働法律旬報 1903・1904
- 佐々木亮『高度プロフェッショナル制度導入で労働者が得られるものは?——その実像と導入させない取組み (特集 働き方改革法——労働時間法制)』労働法律旬報 1927・1928
- 佐々木亮『裁量労働制のポイントと裁量労働制違法法チェックシート解説——現行法での裁量労働制と改正最新動向 (最新労働法解説)』労働法学会研究会報 69-12
- 諏訪康雄『副業・兼業, テレワーク, そして高齢者就業 (労働政策の展望——労働政策や労働研究の中長期的な展望等について考察し提言する)』日本労働研究雑誌 60-5
- 菅俊治『独禁法を使った労働運動の可能性——公取委「人

- 材と競争政策に関する検討会」報告書についてのパブコメ意見の紹介（特集 フリーランスの働き方）『労働法律旬報 1913
- 高須裕彦・森崎嶺・鈴木堅登・広浜綾子・河野幸恵・吉村英二・川上資人・浦田誠・青野恵美子・北健一『「自由な働き方」の落とし穴——雇用によらない働き方の現状と課題〈特集〉』労働法律旬報 1929
- 高仲幸雄『多様な雇用形態の処遇改善のための法的実務対応』労働経済判例速報 2327
- 棗一郎『高度プロフェッショナル制度の創設——専門職業型ホワイトカラーエグゼンプションを乗り越えるために（特集 労働法講座 2019（働き方改革法））』季刊労働者の権利 330
- 沼田雅之『日本のクラウドソーシングの現状と労働法上の課題（特集 労働問題・労働政策 2018）』労働法律旬報 1903・1904
- 長谷川聡『非雇用型役務提供者に対する個別的労働法の適用範囲』東洋法学 61-3
- 長谷川聡『委託型就業者の法的保護——最低報酬保障、解約・契約更新規制を中心に（シンポジウム 委託型就業者の就業実態と法的保護）』日本労働法学会誌 130
- 浜村彰『較らみプラットフォームエコノミーと労働法/日本のウーバーイーツをめぐる労働法上の課題』労働法律旬報 1944
- 浜村彰『プラットフォームエコノミーと労働法上の使用者（特集 労働 4・0 と労働法制）』労働法律旬報 1895
- 矢野昌浩『雇用対策法から労働施策総合推進法へ——働き方の多様化による労働参加率と労働生産性の向上？〈巻頭言〉（労働と法——私の論点）』労働法律旬報 1922
- 山川和義『サテライト・モバイルワーク——雇用型テレワークと労働法上の課題（働き手・働き方の多様化と労働法 5）』ジュリスト 1522
- (4) 労働法の適用対象
- 荒木尚志『人材市場における労働法と独占禁止法の役割——「人材と競争政策に関する検討会報告書」をふまえて〈Law の論点〉』ビジネス法務 18-8
- 荒木尚志『世界の集团的労働関係から見た日本の労使関係・不当労働行為制度〈講苑〉〔日本・アメリカ・ドイツ・フランス〕』中央労働時報 1235
- 新谷真人『NHK 地域スタッフの労組法上の労働者性——日本放送協会事件（平成 29.4.13 東京地判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学会報 69-10
- 新谷真人『労働者概念の「ねじれ」と労働法の解釈〈巻頭言〉（労働と法——私の論点）』労働法律旬報 1881
- 石田真『雇用によらない働き方/「雇用によらない働き方」と労働者性問題を考える』季刊労働法 331
- 大山盛義『コンビニオーナーにおける労組法上の労働者性/「コンビニ問題」と裁判例/コンビニ・フランチャイズ契約の特徴と分析』労働法律旬報 1943
- 岡芹健夫『労基法・労契法上の労働者（平成 28.7.29 大阪高判，平成 28.10.6 東京地判）』実務に効く 労働判例精選〈第 2 版〉（ジュリスト増刊）
- 北健一『コンビニオーナーにおける労組法上の労働者性/中労委が無視したコンビニオーナーの過酷な実態』労働法律旬報 1943
- 工藤貴史『雇用によらない働き方/クリーニング「オーナー店長」のたたかい』季刊労働法 331
- 後藤茂『NHK 地域スタッフの労契法上の労働者性及び労契法 17 条 1 項の類推適用——NHK 堺営業センター（地域スタッフ）事件（平成 28.7.29 大阪高判）〈回顧と展望〉』日本労働法学会誌 130
- 鈴木隆『ギグエコノミーと労働者概念——Uber 事件（1）〈資料〉』島大法学 62-2
- 棗一郎『多様化する雇用形態と労働者性の問題をどう考えるか——労働者性の問題の注目最新動向，雇用によらない働き方など新たな問題もふまえて〈最新労働法解説〉』労働法学会報 70-16
- 棗一郎『雇用によらない働き方/セブンイレブン・コンビニ加盟店ユニオン事件中労委命令批判』季刊労働法 331
- 橋本陽子『日本における労働者概念と労働契約——「労働 4・0」において「労働者」の定義は変わるのか？（特集 労働 4・0 と労働法制）』労働法律旬報 1895
- 濱口桂一郎『労働法の人的適用対象の法政策（労働法の立法学 53）』季刊労働法 264 藤本茂『三者労務関係における下請人が使用者となるに必要な要素——わいわいサービス事件（平成 29.7.27 大阪高判）〈労働判例研究 299〉』法律時報 91-4
- 峰隆之『管理監督者（平成 29.10.6 東京地判，平成 24.5.16 東京地判）』実務に効く 労働判例精選〈第 2 版〉（ジュリスト増刊）
- 本久洋一『コンビニオーナーにおける労組法上の労働者性/コンビニオーナーの労組法上の労働者性/セブンイレブン・ジャパン事件，ファミリーマート事件各中労委命令の検討』労働法律旬報 1943
- 萬井隆令『業務請負契約による就業と「労働者」——労基研『報告』，判例および判例評釈の検討』龍谷法学 51-1
- 萬井隆令『企業を跨ぐ不当労働行為と救済の法理——労組法上の「使用者」論の変容と問題点〈研究〉』労働法律旬報 1916
- 萬井隆令『労災補償と業務受託者の「労働者」性——過労死認定をめぐって』労働法律旬報 1891
- (5) 労働法教育
- 新谷真人『メッセージ組合との団体交渉と義務的団交事項——東京都・都労委（ソクハイ）事件（平成

28.2.24 東京高判)〈重要労働判例解説〉季刊労働法 256  
 新谷真人『大学教員の定年後再雇用と労契法 19 条の類推適用——学校法人尚美学園 (大学専任教員 B) 事件 (平成 28.11.30 東京地判)〈重要労働判例解説〉季刊労働法 258  
 新谷真人『雇止めと無期転換ルールの潜脱意図の有無——高知県立大学後援会事件 (平成 30.10.31 高松高判)〈重要労働判例解説〉季刊労働法 264  
 上西充子『ワークルール教育に求められること (特集 ワークルール教育)』季刊労働者の権利 326  
 尾崎正利『介護技能実習生受入制度の性質とその課題について』法学教育研究会誌 3・4  
 小西康之・篠原信貴・河野奈月『ポケットに労働法を (特集)』月刊法学教室 467  
 土田道夫『「働き方改革」の過去・現在・未来——同一労働同一賃金、長時間労働の是正 (時の問題)』月刊法学教室 443  
 長谷川聡『非雇用型就業者の就業条件の保護——労働法の知見から (時の問題)』月刊法学教室 455  
 水町勇一郎『有期・無期契約労働者間の労働条件の相違の不合理性——ハマキョウレックス (差戻審) 事件・長澤運輸事件最高裁判決を素材に (平成 30.6.1 最高二小判)〈判例解説〉労働判例 1179  
 宮里邦雄『今、問われている労働組合の存在意義——働き方改革など激動の時代に労働組合がなすべきこととは (最新労働法解説)』労働法学会研究会報 69-22

(6) CSR・コンプライアンス

香川孝三『SDGs と責任ある企業の労働慣行 (特集 SDGs と責任ある企業の労働慣行)』季刊労働法 262  
 河合畠『労働法学の観点から見た CSR (企業の社会的責任) に関する一試論——「働き方改革実行計画」を踏まえての考察』アルテス リベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要) 101  
 熊谷謙一『労働 CSR の展開と労組等の取組み——人権の主流化と SDGs への対応 (特集 SDGs と責任ある企業の労働慣行)』季刊労働法 262  
 米谷三以・藤井康次郎・安井桂大『企業の社会的責任 (労働・環境・腐敗防止等) (TPP と政府・企業法務 14 完)』NBL1094  
 阪口智香・野田昭宏・地道正行『Cultural Influence on Corporate Social Responsibility Disclosure in East Asia』International Review of Business 18  
 鷹巣信孝『法律学から見た「企業の社会的責任」(1)——義務と責任の区別・連関性』佐賀大学経済論集 50-1  
 鷹巣信孝『法律学から見た「企業の社会的責任」(2 完)——義務と責任の区別・連関性』佐賀大学経済論集 50-2

2 労働市場法

(1) 労働市場法一般

秋山正臣『「働き方改革」をめぐる背景と動向を検証する (行財政研究)』行財政研究 99  
 浅倉むつ子『なんのための労働時間短縮なのか (特集 誰のための働き方改革?)』世界 901  
 安里賀奈子『医師・教員の働き方改革/医師の働き方改革/医療を未来につなぐ取組』季刊労働法 266  
 安倍嘉一『関連法対応の最終チェック (特集 税理士事務所 働き方改革——新時代を生き抜くカギはここにある! 改革の法制)』税務弘報 67-5  
 安倍嘉一『「働き方改革」関連法案要綱の要点と今後の動向 (トレンドアイ)』ビジネス法務 17-12  
 有田謙司『労働立法における「職業の安定」と労働市場の法規制——労働権保障の実現のために (特集 職業と労働市場)』日本労働研究雑誌 60-8  
 有田謙司『「職業の安定」再考 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1888  
 井川志郎『個別賃金項目の (不) 合理性判断@ハマキョウレックス事件・長澤運輸事件最高裁判決 (特集 「同一労働同一賃金」の行方)』季刊労働者の権利 328  
 石崎由希子『「治療と仕事の両立」に向けた法政策と今後の課題 (働き手・働き方の多様化と労働法 9)』ジュリスト 1526  
 板倉圭吾・紺屋博昭『副業兼業の推進法政策と税制——源泉徴収の行方、あるいはマイナンバー制度下の所得税制度と確定申告のわかりやすい理解について』熊本法学 144  
 今村聡『医師・教員の働き方改革/医師の立場からみた働き方改革』季刊労働法 266  
 河合畠『「働き方改革」は何を目指しているのか』白門 (中央大学) 70-8  
 熊谷謙一『働き方改革の展開と今後の課題——平成から新時代へ、労働の未来への改革を』改革者 705  
 毛塚勝利『空洞化する企業システムへの接近方法 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1936  
 毛塚勝利『クラウドワークの労働法学上の検討課題 (クラウドワークの進展と労働法の課題)』季刊労働法 259  
 毛塚勝利『「働き方改革」の政治と法理 (特集 「働き方改革実行計画」の検討)』労働法律旬報 1890  
 権丈英子『日本の労働市場と働き方改革 (上)』共済新報 60-1  
 権丈英子『日本の労働市場と働き方改革 (下)』共済新報 60-2  
 鎌田耕一『労働市場とは——法学の観点から (特集 この概念の意味するところ)』日本労働研究雑誌 59-4  
 小鍛冶広道『副業・兼業解禁における労務管理上の問題点

- 「ガイドライン」,「改訂モデル就業規則」公表〈実務解説〉』ビジネス法務 18-5
- 小鍛冶広道『働き方改革の社内検討を急げ——「実行計画」決定!〈トレンドアイ〉』ビジネス法務 17-7
- 小島典明『現場からみた働き方改革〈座談会〉』経営法曹 195
- 榊原嘉明『日本における労働世界のデジタル化と労使関係(法)』(特集 労働4・0と労働法制)』労働法律旬報 1895
- 佐藤久文『現在検討されている労働関係法改正の背景事情と重要ポイント——企業に対する規制を強化する法改正について』月刊監査役 673
- 佐藤博樹・匂坂仁・田口貴章・松井健・吉田文彦『働き方改革と人事管理のこれから〈座談会〉』(特集 働き方改革の実現に向けて——時間外労働規制, 同一労働・同一賃金を中心に)』ジュリスト 1513
- 佐藤博樹・荻野勝彦・水町勇一郎『働き方改革関連法と人事管理〈鼎談〉』(特集 動き出す「働き方改革」)』季刊労働法 264
- 島田陽一『医師の長時間労働対策の動向〈最新労働法解説〉』労働法学研究会報 69-17
- 島田陽一『働き方改革と労働時間法制の課題(働き手・働き方の多様化と労働法1)』ジュリスト 1517
- 島田陽一『医師の働き方改革報告書解説〈最新労働法解説〉』労働法学研究会報 70-15
- 高仲幸雄『「同一労働同一賃金」をめぐる実務対応と留意点〈最新労働法解説〉』労働法学研究会報 69-2
- 高橋賢司『デジタル化とAIの労働市場と労働法への影響(特集 労働4・0と労働法制)』労働法律旬報 1895
- 嵩さやか『共働き化社会における社会保障制度のあり方(特集 雇用共働き化社会の現在)』日本労働研究雑誌 59-12
- 土田道夫『働き方改革推進法の意義と課題(特集 働き方が変わる——働き方改革関連法の施行と実務的対応)』自由と正義 70-4
- 土田道夫『副業・兼業解禁の意義と課題——労働法の観点から〈特別寄稿〉』(特集 副業・兼業の制度設計と労務管理)』ビジネス法務 19-1
- 土田道夫『人材獲得市場における労働法と競争法の機能(特集 人材獲得競争と法)』ジュリスト 1523
- 土田道夫『解雇の金銭救済制度について——「雇用保障」と「自己決定」の視座を踏まえて(特集 解雇の金銭解決制度をめぐる議論状況)』季刊労働法 259
- 鶴光太郎『働き方改革と生産性向上の両立(特集 働きがい, 生産性向上を実現する働き方改革)』経団連 66-11
- 鶴光太郎『経済学の観点から見た解雇の金銭解決制度をめぐる議論(特集 解雇の金銭解決制度をめぐる議論状況)』季刊労働法 259
- 島田陽一『医師・教員の働き方改革/医師の働き方改革と今後の労働時間規制』季刊労働法 266
- 道幸哲也『非正規差別と労使関係法(特集 同一労働同一賃金の展望)』季刊労働法 256
- 道幸哲也『働き方改革と兼業の法理』季刊労働法 259
- 道幸哲也『働き方改革と集团的労働法〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1934
- 徳住堅治『労働者側弁護士から見た解雇の金銭解決制度をめぐる議論(特集 解雇の金銭解決制度をめぐる議論状況)』季刊労働法 259
- 永野仁・鎌倉哲史・大木正俊『非正規社員の処遇をめぐる政策課題(特集 2017年労働政策研究会議報告)』日本労働研究雑誌 60(特別号)
- 中村優介『解雇無効時の金銭解決制度/「解雇の金銭解決制度」議論の現在』季刊労働法 331
- 名古屋功『「働き方改革」と将来の雇用社会』金沢法学 61-1
- 名古屋功『「働き方改革」と「便利な社会」「消費者・利用者優先社会」〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1935
- 森一郎『解雇の金銭解決報告書をどう考えるか——労働者側の視点から解雇の金銭解決報告書を考える〈最新労働法解説〉』労働法学研究会報 69-1
- 森一郎・中野麻美・沼田雅之・浅倉むつ子・毛塚勝利・浜村彰『「働き方改革」の“嘘”〈シンポジウム〉』労働法律旬報 1909
- 西谷敏『真の「働き方改革」に向けて』労働法律旬報 1889
- 仁田道夫『雇用システムのゆくえく講苑』中央労働時報 1236
- 沼田雅之『労働市場法の現状と課題(特集 近年の労働市場法の動向と課題)』大原社会問題研究所雑誌(法政大学) 712
- 野川忍『働き方改革——関連法案の帰結とその評価(特集 働き方改革の帰結と展望)』法律時報 91-2
- 野口大『実務に活かす重要労働判例解説——注目労働判例の企業実務への影響・実務に活かすポイント〈最新労働法解説〉』労働法学研究会報 68-11
- 野田進『「働き方改革推進整備法」法律案要綱をめぐる論点——「実行計画」からの距離を測る(特集 働き方改革の実現に向けて——時間外労働規制, 同一労働・同一賃金を中心に)』ジュリスト 1513
- 野田進『「市場の法則」または「攻撃的」雇用終了——シネマ『ティエリー・トグルドーの憂鬱』〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1887
- 早津裕貴『医師・教員の働き方改革/公立学校教員の労働時間規制に関する検討』季刊労働法 266
- 原昌登『「働き方改革」の意義と課題〈講演録〉』東北学院大学法学政治学研究所紀要 27
- 藤川伸治『医師・教員の働き方改革/労働組合の立場から

- 見た教員の働き方改革』季刊労働法 266
- 古川景一『解雇無効時の金銭解決制度/解雇無効時の金銭解決制度を巡る法理論上の問題点』季刊労働法 331
- 増田彦彦『「働き方改革法」の概要と実務への影響〈速報〉』ビジネス法務 18-9
- 鞠子雄志『医師・教員の働き方改革/学校における働き方改革の推進について』季刊労働法 266
- 水口洋介『解雇無効時の金銭解決制度/「無効解雇の金銭救済制度に係る法技術的論点に関する検討会」の問題点』季刊労働法 331
- 水島郁子『働き方改革と労働時間規制』阪大法学 67-3・4
- 水町勇一郎『「働き方改革関連法」のポイント——「同一労働同一賃金」を中心に〈講苑〉』中央労働時報 1242
- 水町勇一郎『「働き方改革」の到達点と課題(特集 働き方改革の帰結と展望)』法律時報 91-2
- 水町勇一郎『「働き方改革」の総括と今後に残された課題』季刊労働法 265
- 皆川宏之『労働法学におけるワーク・ライフ・バランス(特集 ワーク・ライフ・バランスとは何か——各学問分野の知見と政策課題)』大原社会問題研究所雑誌(法政大学) 723
- 村上陽子『医師・教員の働き方改革/医師も人間らしく働ける社会に向けて、着実な取り組みを/「医師の働き方改革」, 労働組合の立場から』季刊労働法 266
- 村中孝史・徳住堅治・中山慈夫『働き方改革と法の役割〈鼎談〉(特集 働き方改革の実現に向けて——時間外労働規制, 同一労働・同一賃金を中心に)』ジュリスト 1513
- 森戸英幸『企業年金の法政策的論点——2016年改正を踏まえて』信州大学経法論集 1
- 矢野昌浩『労働法における企業パラダイムの現状と可能性(上)(労働法理論の探究4-1)』法律時報 90-1
- 矢野昌浩『労働法における企業パラダイムの現状と可能性(下)(労働法理論の探究4-2)』法律時報 90-2
- 山川隆一『労働市場における情報開示等の規律と労働政策(特集 労働市場と法をめぐる新動向)』季刊労働法 256
- 山田省三『残業をする税金を取られる——「働き方改革」vs「残業税」〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1897
- 山本陽大『「働き方改革」の先にあるもの——第4次産業革命と労働法政策(特集 働きがい, 生産性向上を実現する働き方改革)』経団連 66-11
- 山本陽大『デジタルライゼーションによる働き方の変化と労働法政策上の課題——ドイツにおける“労働4.0”ホワイト・ペーパーを素材として(特集 働き方を問い直す)』月報司法書士 545
- 和田肇『働き方改革で非正規雇用の処遇改善は実現できるのか(特集 労働問題・労働政策 2018)』労働法律旬報 1903・1904
- 和田肇『労働政策立法学構想の覚書(労働政策立法学の構想1)』労働法律旬報 1920
- 和田肇『有期契約と雇用保障の法政策(1)(労働政策立法学の構想4)』労働法律旬報 1936
- 和田肇『有期契約と雇用保障の法政策(2)(労働政策立法学の構想5)』労働法律旬報 1938
- (2) 雇用保険
- 地神亮佑『雇用保険法理論の再構成(1)——求職者給付について』阪大法学 68-4
- 地神亮佑『平成29年改正雇用保険法の意義と課題』季刊労働法 258
- (3) 職業訓練
- 山田省三『修学費用返還請求と労基法16条——医療法人K会事件(平成29.9.6広島高判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学研究会報 70-6
- (4) 職業紹介
- 有田謙司『日本における職業安定法と労働力の需給調整に関わる事業の法規制——現状と課題(特集 労働4・0と労働法制)』労働法律旬報 1895
- 有田謙司『職業安定法における労働力の需給調整に関わる事業の法規制(特集 労働市場と法をめぐる新動向)』季刊労働法 256
- 上西充子『職業安定法改正による求人トラブル対策と今後の課題——法改正に至る経緯を踏まえて〈論考〉』季刊労働者の権利 324
- 河村直樹『職業安定法の改正と公的職業紹介をめぐる課題(特集 近年の労働市場法の動向と課題)』大原社会問題研究所雑誌(法政大学) 712
- 濱口桂一郎『公共職業安定機関の1世紀(労働法の立法学47)』季刊労働法 257
- 松井良和『日雇労働者による紹介元・紹介先に対する損害賠償請求——凸版物流・フルキャスト事件(平成30.2.7東京高判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学研究会報 69-22
- (5) 高齢者雇用
- 新谷真人『定年後再雇用の賃金は下がって当然か?〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1931
- 植田達『高年法の継続雇用制度の下で定年前より低い労働条件を提示することの適法性——九州惣業事件(平成29.9.7福岡高判)〈回顧と展望〉』日本労働法学会誌 132
- 岡岸健夫『近時の高齢者雇用の傾向と法的課題〈トレンドアイ〉』ビジネス法務 19-5
- 緒方桂子『定年後再雇用制度下における有期契約労働者の

賃金と労働契約法 20 条違反の成否——長澤運輸事件 (平成 28.11.2 東京高判)』平成 28 年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1505)

小侯勝治『75 歳までの定年後再雇用者の更新拒否・65 歳定年後の再雇用拒否と労契法 19 条——国際自動車事件 (平成 30.6.14 東京地判) (よくわかる! 労働判例ポイント解説)』労働法学研究会報 70-2

後藤究『高年法 9 条が定める定年後の継続雇用制度の下での労働条件形成の適法性——九州惣菜事件 (平成 29.9.7 福岡高判, 平成 28.10.27 福岡地小倉支判) (よくわかる! 労働判例ポイント解説)』労働法学研究会報 69-16

小山正俊『シニア世代の雇用についての考察 (研究ノート)』志学館法学 19

小山敬晴『60 歳満了型選択者への新継続雇用制度不適用の適法性——NTT 西日本 (定年再雇用拒否) 事件 (平成 29.9.14 大分地判) (重要労働判例解説)』季刊労働法 260

諏訪康雄『長寿化とキャリア課題 (キャリア法学への誘い 8)』季刊労働法 256

高さやか『高齢者の就労と年金保険の意義 (時事評論)』週刊社会保障 73-3023

野田進『高年法 9 条を規範とする定年後再雇用の労働条件規制法理——九州惣菜事件控訴審判決を素材として (平成 29.9.7 福岡高判) (研究)』労働法律旬報 1915

朴孝淑『改正高年法上の継続雇用制度における (職種変更を伴う) 再雇用内容の適法性——トヨタ自動車ほか事件 (平成 28.9.28 名古屋高判) (判例研究)』季刊労働法 257

畑中祥子『高年齢労働者の再雇用と労働条件』白鷗法学 48

原昌登『定年後継続雇用の適法性に関する判断枠組み』成蹊法学 86

三井正信『高年齢者雇用安定法 9 条に基づく定年後再雇用の労働条件の適法性——九州惣菜事件 (福岡高判平成 29・9・7)』平成 30 年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1531 号)

三上安雄『高年齢者の雇用継続をめぐる最近の判例とこれからの高年齢者雇用問題——トヨタ自動車事件など最近の判例を中心に考えるこれからの課題と実務対応 (最新労働法解説)』労働法学研究会報 68-9

山川和義『継続雇用制度適用労働者に対する職種変更の適法性——トヨタ自動車事件 (平成 28.9.28 名古屋高判)』平成 28 年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1505)

柳澤武『人生 100 年時代の高年齢者雇用 (働き手・働き方の多様化と労働法 7)』ジュリスト 1524

#### (6) 若年者雇用

馬場民生・紺屋博昭『御礼奉公, あるいは事業主がする若年者への修学就業支援の法的課題——紛争解決の実態を

考えつつ』熊本法学 141

#### (7) 障害者雇用

石崎由希子『障害者差別禁止・合理的配慮の提供に係る指針と法的課題 (特集 障害者雇用の変化と法政策・職場の課題)』日本労働研究雑誌 59-8

奥貫紀文『障害者就労支援施設における労働契約関係にない利用者へのハラスメント——NPO 法人 B 会ほか事件 (平成 29.2.21 長崎地判) (よくわかる! 労働判例ポイント解説)』

眞保智子『障害者雇用進展期の雇用管理と障害者雇用促進法の合理的配慮 (特集 障害者雇用の変化と法政策・職場の課題)』日本労働研究雑誌 59-8

竹内 (奥野) 寿『「障害者雇用の変化と法政策・職場の課題」(2017 年 8 月号解説) (特集 障害者雇用の変化と法政策・職場の課題)』日本労働研究雑誌 59-8

田中健一『障害者雇用促進法における「在宅障害者就業支援制度」の検討——「在宅障害者就業支援制度」の実効化試論と「難病クラウドワーカー」の法的保護』東洋法学 61-3

富永晃一『障害者雇用促進法上の合理的配慮の提供義務についての一試論』日本労働研究雑誌 59-4

富永晃一『差別とは——法学の観点から (特集 この概念の意味するところ)』地方公務員月報 644

富永晃一『障害者雇用促進法上の合理的配慮の提供義務についての一試論』地方公務員月報 644

永野仁美『「今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会」報告書を読む——報告書の意義と今後の課題 (特集 「報告書」から立法政策を問う)』季刊労働法 263

根本到『精神障害者の雇用をめぐる諸課題 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1899

長谷川珠子『障害者の労働——多様な働き方とそれぞれの課題 (特集 障害と法——自分らしい一生を選択するために)』法学セミナー 62-2

長谷川聡『働き方の多様化と障害者雇用の課題 (働き手・働き方の多様化と労働法 6)』ジュリスト 1523

長谷川聡『障害者差別禁止法の「特殊性」の一般性 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1915

原伸一『地方公共団体における障害者雇用の推進について』地方公務員月報 674

福島豪『障害者差別解消法における合理的配慮と環境の整備 (論壇)』週刊社会保障 71-2943

藤本真理『障害者の就労促進の課題 (研究ノート)』三重大学法経論叢 36-2

#### (8) 育児介護

菅野淑子『「働き方改革実行計画」を読む——女性・若者、子育て、介護 (特集 「働き方改革実行計画」の検討)』

労働法律旬報 1890

北岡大介『改正育児介護休業法への対応について(特集 解決すべき人事労務の重要ポイント)』会社法務 A2Z117  
 倉田賀世『働き方改革における育児・介護支援の意義と課題(働き手・働き方の多様化と労働法8)』ジュリスト 1525  
 長谷川聡『利用者ヒアリングからみた均等法・育児法の労働局による実効性確保の意義と課題(特集 性差別禁止法のエンフォースメント)』季刊労働法 260

(9) 外国人労働者

指宿昭一『構造的問題を引き継いだ新たな外国人技能実習制度(特集 新たな外国人技能実習制度——技能実習法の成立を受けて)』労働法律旬報 1897  
 指宿昭一『外国人労働者受入れ拡大——入管法改正で起きる新たな問題(特集 外国人労働者受入れ問題——入管法改正を受けて)』労働法律旬報 1931  
 指宿昭一『過酷!技能実習生の賃金・労働条件(現場報告:外国人労働者と人権1)』時の法令 2047  
 指宿昭一『外国人労働者と労災(現場報告:外国人労働者と人権2)』時の法令 2049  
 指宿昭一『ハラスメントが多すぎる(現場報告:外国人労働者と人権3)』時の法令 2051  
 指宿昭一『外国人労働者の雇用は不安定(現場報告:外国人労働者と人権4)』時の法令 2053  
 指宿昭一『スリランカ人の人身取引事件——騙されて約束と違う仕事に就かされた(現場報告:外国人労働者と人権5)』時の法令 2055  
 指宿昭一『不法就労助長摘発の問題(現場報告:入管と人権6)』時の法令 2035  
 指宿昭一『技能実習生が恐れる「強制帰国」の実態(現場報告:外国人労働者と人権8)』時の法令 2061  
 指宿昭一『技能実習生の権利主張を阻む様々なシステム(現場報告:外国人労働者と人権9)』時の法令 2063  
 指宿昭一『新たな外国人労働者受入れ制度について(現場報告:外国人労働者と人権10)』時の法令 2065  
 指宿昭一『外国人労働者の権利救済のためにすべきこと(現場報告:外国人労働者と人権12完)』時の法令 2069  
 指宿昭一『外国人労働者受入れ制度の新方針(特集 移民社会への覚悟)』世界 915  
 指宿昭一『労働弁護士のための入管法・国際私法入門(特集 外国人の労働問題対策講座)』季刊労働者の権利 324  
 指宿昭一『外国人労働者受入れ制度はどうあるべきか?(特集 外国人労働者受入れ制度を考える)』季刊労働者の権利 328  
 指宿昭一『技能実習制度をめぐる最新動向解説——技能実習制度の本質的理解とこれからの外国人労働者問題への

対応(最新労働法解説)』労働法学研究会報 68-15

指宿昭一『技能実習法と外国人労働者受入れの課題(特集 外国人の出入国・在留と弁護士実務)』自由と正義 68-6  
 呉学殊『韓国の移民労働政策・運動(特集 外国人の労働問題対策講座)』季刊労働者の権利 324  
 岡村美保子『我が国の外国人労働者』レファレンス 804  
 大坂恭子・指宿昭一・鳥井一平・甄凱・ミンスイ・小山正樹・樽松佐一・旗手明・伊藤和子・小野寺信勝・高井信也・小野寺信勝・高井信也『実習生弁連の10年と今後の取組み(シンポジウム)(特集 外国人労働者の受入れ問題)』労働法律旬報 1920  
 小野寺信勝『中国人実習生強制労働事件(日本労働弁護団創立60周年記念号 最近10年間の権利闘争の報告と問題提起)』季刊労働者の権利 323  
 熊谷謙一『外国人就労の問題と展望——平成の時代を振り返り今後の課題を探る』改革者 703  
 河野奈月『外国人雇用——職場における言語・宗教の多様化と労働法の課題(働き手・働き方の多様化と労働法10)』ジュリスト 1527  
 小山正樹・佐々木史朗・ミンスイ・北島あづさ・甄凱・傅麗・天野理・佐保昌一・石橋通宏・村上陽子・指宿昭一・鳥井一平『守ろう!外国人技能実習生のいのちと権利(シンポジウム)』労働法律旬報 1902  
 小山正樹・佐々木史朗・ミンスイ・北島あづさ・甄凱・傅麗・天野理・佐保昌一・石橋通宏・  
 齊藤善久『外国人労働者の受入れ拡大について(特集 外国人労働者の受入れ問題)』労働法律旬報 1920  
 齊藤善久『外国人労働者の権利侵害とその救済の実際(特集 外国人労働政策の針路)』季刊労働法 262  
 齊藤善久『外国人の労働問題(特集 多文化共生社会の実現)』月報司法書士 556  
 齊藤善久『外国人技能実習制度の問題点——技能実習法の与える影響(特集 新たな外国人技能実習制度——技能実習法の成立を受けて)』労働法律旬報 1897  
 阪本康文・宮島喬・岸朋弘・中村優介・樋川雅一・鳥井一平・針ヶ谷健志・木村義雄・石橋通宏・井上隆・村上陽子・佐々木聖子・指宿昭一・大坂恭子『「外国人労働者100万人時代」の日本の未来——人権保障に合った外国人受入れ制度と多文化共生社会の確立を目指して(シンポジウム)(特集 外国人労働者受入れ問題——入管法改正を受けて)』労働法律旬報 1931  
 高井信也『技能実習制度の問題と対処法(特集 外国人の労働問題対策講座)』季刊労働者の権利 324  
 早川智津子『改正入管法と労働法政策(特集 今後の外国人労働者政策)』季刊労働法 265  
 早川智津子『入管法改正と外国人労働政策(法律時評)』法律時報 91-2  
 早川智津子『外国人労働政策の動向と課題(特集 外国人

労働政策の針路』季刊労働法 262  
早川智津子『外国人労働者の解雇・雇止め（特集 外国人の労働問題対策講座）』季刊労働者の権利 324  
早川智津子『外国人労働規制のゆくえ（時論）』ジュリスト 1509  
森下之博『外国人技能実習法の成立と労働法政策——外国人技能実習法の立法過程の検討を中心に据えて（研究論文）』季刊労働法 257

### 3 個別的労働関係一般

#### (1) 個別的労働関係一般

石崎由希子『病気休職・復職をめぐる法的課題/裁判例の検討』労働判例 1202  
緒方桂子『有期労働契約の更新限度条項に関する一考察/労契法 19 条 2 号に関する相補的審査及び「無期転換発生回避行為否認の法理」の展開可能性』季刊労働法 266  
荻野勝彦『人事管理の視点から見た「労使関係」の過去・現在・未来』労働法学研究会報 2702  
北岡大介『36 協定の上限規制をめぐる法解釈・実務対応上の課題（特集 動き出す「働き方改革」）』季刊労働法 264

#### (2) 賃金・福利厚生等

石井保雄『近時の賃金制度の動向と労働法に関する雑感（巻頭言）（労働と法——私の論点）』労働法律旬報 1909  
岩永昌晃『賃金とは——法学の観点から（特集 この概念の意味するところ）』日本労働研究雑誌 59-4  
梅田和尊『最近の固定残業代に関する裁判例（論考）』季刊労働者の権利 329  
加藤裕・猪股正・藤田安一・神吉知郁子・栗原耕平・小川英郎・滝沢香『最低賃金引上げには何が必要か——法制度と運用面の課題を探る（シンポジウム）』労働法律旬報 1898  
鴨田哲郎『処遇をめぐる問題（平成 30.6.1 最高二小判, 平成 30.6.1 最高二小判, 平成 25.12.10 大分地判）』実務に効く 労働判例精選（第 2 版）（ジュリスト増刊）  
神吉知郁子『地域別最低賃金決定の法的性質——行政処分義務付け請求事件（平成 28.2.24 横浜地判）（労働判例研究 1293）』ジュリスト 1503  
君和田伸仁『降格・降給（平成 27.10.30 東京地判, 平成 28.11.16 東京高判）』実務に効く 労働判例精選（第 2 版）（ジュリスト増刊）  
眞敏『傷病休職後のテスト出局（試し出勤）中の就労と賃金請求権——NHK 名古屋放送局事件（名古屋高判平成 30・6・26）』平成 30 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1531 号）  
國武英生『年俸制の医師に対する割増賃金支払義務の有無——医療法人康心会事件（平成 29.7.7 最高二小判）』平

成 29 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1518）  
高野敏春『賃金の意義——賃金をめぐる法の対応と賃金請求権』国士館法学 51  
島村暁代『退職金に関する法的諸問題（研究ノート）』信州大学経法論集 1  
清家篤『最低賃金制度の意味（時事評論）』週刊社会保障 73-3033  
中内哲『高額給与で処遇される労働者（医師）に対する割増賃金支払義務の有無——医療法人社団 Y 事件（平成 27.10.7 東京高判）（平成 27 年度補遺）』平成 28 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1505）  
中村和雄『日弁連の最賃問題への取組み（特集 日本の最低賃金を考える）』労働法律旬報 1921  
棗一郎『定額残業制（平成 29.3.3 大阪高判, 平成 29.2.28 最高三小判, 平成 29.7.7 最高二小判）』実務に効く 労働判例精選（第 2 版）（ジュリスト増刊）  
濱口桂一郎『労働者自主福祉の法政策（労働法の立法学 46）』季刊労働法 256  
濱口桂一郎『退職金と企業年金の法政策（労働法の立法学 50）』季刊労働法 261  
濱口桂一郎『健康保険の労働法政策（労働法の立法学 52）』季刊労働法 263  
浜村彰『出来高（歩合）給に割増賃金を含ませることは不可能!？（巻頭言）（労働と法——私の論点）』労働法律旬報 1894  
松井良和『歩合給の計算に当たり割増金相当額を控除する賃金規定の有効性——国際自動車事件（平成 29.2.28 最高三小判）（回顧と展望）』日本労働法学会誌 130  
三井正信『賃金・労働時間をめぐる法律問題——役立つ身近な雇用の法律問題（1）（資料）』広島法学（広島大学） 42-2  
皆川宏之『業務手当の支払と固定残業代該当性——日本ケミカル事件（第一小判平成 30・7・19）』平成 30 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1531 号）  
南健悟『賃金未払いと取締役の損害賠償責任——プライダル関連会社元経営者ら事件（平成 28.2.19 鳥取地判）（重要労働判例解説）』季刊労働法 258  
森井利和『タクシー乗務員について割増賃金相当額を控除した金額を歩合給とする賃金設計の効力——国際自動車（第 2・歩合給等）事件（平成 28.4.21 東京地判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学研究会報 68-4  
両角道代『タクシー乗務員の歩合給から残業手当等を控除して支給する旨の賃金規定の適法性——国際自動車事件（平成 29.2.28 最高三小判）』平成 29 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1518）  
山田省三『高額年俸制の医師による割増賃金請求の可否——医療法人社団康心会事件（平成 29.7.7 最高二小判）』

- (よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学会報 68-20
- 和田一郎『未払残業代請求の争い方——使用者側の反論のポイント(労働法関係)』現代法律実務の諸問題〈平成29年度研修版〉(日弁連研修叢書)』所収
- 渡辺輝人『労働時間法制と割増賃金請求実務——『きょうとソフト』を活用した事件処理について(労働法関係)』現代法律実務の諸問題〈平成30年度研修版〉(日弁連研修叢書)』所収
- (3) 労働時間・休暇等
- 坪由美子『一日単位での人間らしい生活時間,生活コアタイムを確保する——労働時間設定への新しいアプローチ(特集 働き方・休み方と人間らしい労働生活)』労働の科学 72-6
- 坪由美子『いのちの一刻を,職場独占から,個人・家庭・社会に取り戻そう——人たる原点に立ち返った,時間へのアプローチ(特集 新しい労働時間法——生活時間法の制定に向けて)』労働法律旬報 1884
- 浅野高宏『働き方改革時代の労働時間の認定判断と適正把握に向けての課題』季刊労働法 260
- 石田信平『裁量労働制の意義と課題——時間計算の仕組みと適用除外制度のあいだ(特集 働き方改革の帰結と展望)』法律時報 91-2
- 伊藤圭一『新たな労働時間法制に対応する/新たな労働時間法制に対する労働組合としての対応/職場点検と36協定の原則的活用を強め,地域での法令周知をはかる』労働法律旬報 1939
- 今泉義竜『労働時間の上限規制・年次有給休暇——新制度の概要と活用法(特集 労働法講座2019(働き方改革法))』季刊労働者の権利 330
- 戎野淑子『働き方改革関連法の審議と労使関係——労働時間法制について(特集 働き方改革シリーズ2「労働時間」)』日本労働研究雑誌 61-1
- 緒方桂子『あらためて問われる労働時間規制の意味〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1893
- 小川英郎『労働時間(平成26.4.24横浜地相模原支判,平成25.2.13仙台高判,平成22.11.19大阪高判)』実務に効く労働判例精選〈第2版〉(ジュリスト増刊)
- 奥田香子『年次有給休暇制度の「転換」——年休付与義務構成の再評価(特集 働き方改革の帰結と展望)』法律時報 91-2
- 尾崎正利『長時間労働慣行対策議論に欠けているもの——国際人権法基準の無視』法学教育研究会誌 2
- 嘉納英樹・福井佑理『労働者の健康確保に向けて——残業時間の上限規制・年次有休取得の義務化等について(特集 働き方改革関連法の成立)』会社法務 A2Z136
- 川口美貴『複数の使用者と労働契約を締結している労働者の労働時間規制/通算規定の解釈と適用を中心として』労働判例 1200
- 北岡大介『兼業と労働時間の通算(「事例」で考える労働法130)』労働法学会報 70-14
- 北岡大介『労働時間法をどのように構想するのか?——実務家からの視点(ワークショップ「労働時間法」をどのように構想するか?)』日本労働法学会誌 132
- 木下潮音・山本圭子・小川英郎『今後の労働時間のあり方——労働時間をめぐる労使の課題〈早春鼎談〉』労働判例 1168
- 『きょうとソフト』検討製作メンバー・中村和雄・坂田均・浅野則明・田辺保雄・後藤真孝・伊山正和・福山和人・服部達夫・渡辺輝人・塩見卓也・荒牧潤一・大谷俊介・金子恭介・堀内照美・石村智・高松みどり・渡邊毅裕・築山健一『割増賃金計算ソフト「きょうとソフト」を活用した事件処理の提唱について』判例タイムズ 1436
- 桑村裕美子『労働時間法制の課題——働き方改革関連法の成立を受けて〈講苑〉』中央労働時報 1239
- 毛塚勝利『新たな労働時間法を——生活時間アプローチの基本コンセプト(特集 新しい労働時間法——生活時間法の制定に向けて)』労働法律旬報 1884
- 毛塚勝利『労働時間法制改革にむけた日本の議論(特集 日独における現代的な労働時間法制の構想)』労働法律旬報 1933
- 毛塚勝利『労基法労働時間法制からの脱却を(労働政策の展望——労働政策や労働研究の中長期的な展望等について考察し提言する)』日本労働研究雑誌 60-1
- 毛塚勝利『長時間労働解消政策と労働時間法制のあり方——36協定時間の罰則付き上限規制で長時間労働体質は変わらない(特集 電通事件と過労死防止対策)』季刊労働法 257
- 紺屋博昭『働き方改革における労働時間規制——労働時間の上限規制と高度プロフェッショナル制度を中心に〈回顧と展望〉』日本労働法学会誌
- 佐々木亮『新たな労働時間法制に対応する/働き方改革における労基法改正の運用/労働時間の上限規制と有給休暇』労働法律旬報 1939
- 佐藤博樹『長時間労働の解消と働き方改革:管理職の役割が鍵(特集 電通事件と過労死防止対策)』季刊労働法 257
- 塩見卓也『裁量労働制をめぐる論点と裁判例〈解説〉』労働法律旬報 1916
- 嶋崎量『新たな労働時間法制に対応する/「働き方改革法」の活用/実労働時間把握義務,勤務間インターバル努力義務化,そして高プロ廃止へ』労働法律旬報 1939
- 清水敏『教育職員への1年単位の变形労働時間制導入をめぐって〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1938

- 高仲幸雄『これからの労働時間規制と企業の対策〈最新労働法解説〉』労働法学会研究会報 68-20
- 富永晃一『働き方改革シリーズ2「労働時間」(2019年1月号解説)(特集 働き方改革シリーズ2「労働時間」)』日本労働研究雑誌 61-1
- 中井智子『過重労働を防ぐ適正な労働時間管理(特集 会社・社員を守る労働時間を考える)』ビジネス法務 17-4
- 中井智子『今求められる労働時間適正管理と労使協定等の留意点——長時間労働の是正, 残業代トラブルの防止, 三六協定の取扱い等〈最新労働法解説〉』労働法学会研究会報 68-10
- 中山慈夫『事業場外労働・裁量労働(平成26.1.24最高二小判, 平成29.4.27京都地判)』実務に効く 労働判例精選〈第2版〉(ジュリスト増刊)
- 西芳宏・横山直樹・近藤圭介・山口翔平・小山博章・林栄美『事例で考える労働時間・賃金制度の見直し(特集)』ビジネス法務 18-11
- 野田進『労働時間規制の課題——「制度・人間・合意」の相乗作用へ(特集 労働問題・労働政策2018)』労働法律旬報 1903・1904
- 野田進『労働時間規制改革における立法と判例の相関(特集 働き方改革法——労働時間法制)』労働法律旬報 1927・1928
- 野田進『年休の時季決定における使用者の関わり/「不作為を基本とする義務」からの脱却』季刊労働法 266
- 長谷川聡『労働時間法の目的と具体化の手法(ワークショップ「労働時間法」をどのように構想するか?)』日本労働法学会誌 132
- 長谷川聡『時間外労働規制の意義と手法(特集 働き方改革の帰結と展望)』法律時報 91-2
- 長谷川聡『労働時間法の目的——史的分析を基礎として』専修ロージャーナル 14
- 濱口桂一郎『労働時間の上限規制とインターバル規制(特集「働き方改革」はどこへ向かうのか)』季刊労働法 258
- 浜村彰『教員の長時間労働対策(特集 業種別・長時間労働対策の進展)』季刊労働法 261
- 原俊之『職種賃金上の不利益を伴う裁量労働制除外措置の有効性——日立コンサルティング事件(平成28.10.7東京地判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学会研究会報 69-4
- 久本憲夫『労働時間について(労使関係と人事管理の論点6)』中央労働時報 1225
- 深谷信夫『裁量労働のみなし労働時間制の真義はなにか(巻頭言)〈労働と法——私の論点〉』労働法律旬報 1923
- 古川景一『建設業における長時間労働の現状と課題(特集 業種別・長時間労働対策の進展)』季刊労働法 261
- 古川景一『百貨店・スーパーマーケットにおける長時間労働対策——労働組合の存在意義と役割(特集 業種別・長時間労働対策の進展)』季刊労働法 261
- 細川良『ICTが「労働時間」に突き付ける課題——「つながらない権利」は解決の処方箋となるか?(特集 変わるワークプレイス・変わる働き方)』日本労働研究雑誌 61-8
- 増田陳彦『最近の残業代支給をめぐる法的問題——国際自動車事件判決解説と実務上の留意点(平成29.2.28最高三小判)〈最新労働法解説〉』労働法学会研究会報 68-23
- 増田陳彦『「働き方」の本格的見直しを——長時間労働防止が目指すものとは(特集 会社・社員を守る労働時間を考える)』ビジネス法務 17-4
- 松井良和『チャットの過度な私的利用に対する懲戒解雇の有効性と私的行為の労働時間該当性——ドリームエクスチェンジ事件(平成28.12.28東京地判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学会研究会報 68-16
- 三上安雄・荒川正嗣・増田陳彦・長戸夏恵『労働時間適正把握』新ガイドラインと新たな労働時間法制, テレワーク等の検討〈第46回 経営法曹会議労働法実務研究会(平成29年5月22日, 東京で開催)〉』経営法曹研究会報 89
- 峰隆之『新たな労働時間法制は公正競争をもたらす第一歩となるか(ひとこと)』季刊公務員関係最新判決と実務問答 8
- 山岡遥平『新たな労働時間法制に対応する/労働安全衛生法の改正と起こりうる問題について』労働法律旬報 1939
- 山口浩一郎『裁量労働制の見直しに必要なこと(提言)(特集 働き方改革シリーズ2「労働時間」)』日本労働研究雑誌 61-1
- 山口浩一郎『リハビリ出勤と賃金請求権——NHK(名古屋放送局)事件(平成30.6.26名古屋高判)〈判例研究〉』労働法令通信 2519
- 和田肇『労働時間規制改革の法的分析(特集 働き方改革シリーズ2「労働時間」)』日本労働研究雑誌 61-1

#### (4) 労働安全衛生・労働災害補償

- 石崎由希子『病気の治療と仕事の両立(特集「働き方改革実行計画」の検討)』労働法律旬報 1890
- 井村真己『アメリカの労働安全衛生におけるリスクアセスメントに関する考察——自発的防護プログラム(VPP)に関する制度概要を中心として』沖繩法学(沖繩国際大学) 45
- 岩城稜『3年ぶりに過労死防止大綱が改定——その6つのポイント(特集「過労死防止大綱」の見直しについて)』労働法律旬報 1923
- 岩城稜『真に過労死を防止できる労働時間規制を!——長時間労働の規制を求める院内集會に350人』民主法律時報 532

- 上田達子『会社の歓送迎会参加後の交通事故による死亡と業務遂行性・業務起因性——国・行橋労基署長事件（平成28.7.8最高二小判）』平成28年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊1505）
- 大和田敢太『被害者が不在で、立法的規制を回避し、ハラスメントを当事者任せにし、ハラスメント野放しを容認する報告書（特集「職場のパワーハラスメント防止対策についての検討会報告書」を受けて）』労働法律旬報1914
- 小畑史子『働き方改革と労働安全衛生法（特集「働き方改革の帰結と展望」）』法律時報91-2
- 小俣勝治『新任フロア長のうつ病発症・自殺と民事損害賠償請求——ヤマダ電機事件（平成28.5.19前橋地高崎支判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学会報68-10
- 川人博『電通新入女性社員過労死事件は何を提起しているのか（特集「電通事件と過労死防止対策」）』季刊労働法257
- 北健一『電通事件——なぜ死ぬまで働かなければならないのか』労働法律旬報1879・1880
- 北岡大介『労災支給決定処分に対する使用者の原告適格と違法性の承継——医療法人社団X事件（平成29.1.31東京地判）〈重要労働判例解説〉』季刊労働法259
- 河野奈月『労働者の健康情報の取扱いをめぐる規制の現状と課題——働き方改革関連法による労働安全衛生法の改正を受けて（特集「働き方改革と職場の健康管理」）』季刊労働法265
- 小西啓文『労災保険の業務外認定処分取消訴訟にみる「業務に内在する危険の現実化」の法理——判例の総合研究のために』法律叢論（明治大学）89-2・3
- 小西啓文『労災保険法における通勤災害該当性判断——判例の総合研究のために』法律叢論（明治大学）91-1
- 小西啓文『宮大工の工作中的転落死と労災保険法上の労働者性——国・川越労基署長（C工務店）事件（平成28.11.21大阪地判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学会報68-24
- 佐久間大輔『過労死等防止において企業が講ずべき対策〈最新労働法解説〉』労働法学会報68-4
- 佐久間大輔『過労死大綱の概要と企業が講ずべき対策——過労死等の防止のための対策に関する大綱をふまえて企業に求められている対策と実務とは〈最新労働法解説〉』労働法学会報70-7
- 佐々木亮『電通過労自死事件から真の「働き方」改革を考える——再度の過労死事件や長時間労働問題から考えるこれからの働き方とは〈最新労働法解説〉』労働法学会報68-7
- 佐々木達也『業務災害支給処分の取消訴訟における特定事業主の原告適格と違法性の承継——国・歳入徴収官神奈川労働局長（医療法人社団総生会）事件（平成29.1.31東京地判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学会報69-18
- 島村暁代『コンビニ店長の精神障害に起因する自殺と業務起因性——三田労基署長事件（平成28.9.1東京高判）』平成29年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊1518）
- 鈴木俊晴『「働き方改革」と労働衛生政策の方向性（特集「働き方改革と職場の健康管理」）』季刊労働法265
- 鈴木俊晴『労働安全衛生法の下における労働者の健康確保・傷病予防にかかる事業者の責務——平成26年の法改正を中心に（特集「健康への支援・投資と就業」）』日本労働研究雑誌59-5
- 竹信三恵子『生活時間と残業：残業不幸社会を正す働き方改革を——「過労死」と「女性活躍小国」の双子の悲劇に抗して〈論考〉』季刊労働者の権利320
- 田中健一『委託型就業者の災害補償（シンポジウム「委託型就業者の就業実態と法的保護」）』日本労働法学会誌130
- 都築弘『ハラスメント紛争解決制度の現状と課題（特集「職場のハラスメント——現状と対策」）』法律のひろば70-9
- 中井智子『労災民事訴訟における安全配慮義務を考える』経営法曹192
- 新村響子『パワハラによる自殺が労災と認められた（現場報告：職場のハラスメント10）』時の法令2074
- 西村健一郎『業務上認定とメリット制に関する使用者の法的利益——国・歳入徴収官神奈川労働局長（医療法人社団総生会）事件、東京地判平成29・1・31を素材として〈論壇〉』週刊社会保障73-3012
- 西村健一郎『海外勤務者と労災保険法の適用——国・中央労基署長（日本運搬社）事件（平成28.4.27東京高判）〈労働・社会保障判例紹介〉』民商法雑誌153-6
- 西村健一郎『うつ病等による休職者の復職とリハビリ就労の課題〈論壇〉』週刊社会保障72-2957
- 野川忍『海外勤務者に対する労災保険法の適用の有無——中央労働基準監督署長事件（平成28.4.27東京高判）』平成28年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊1505）
- 濱口桂一郎『職場のハラスメントの法政策（労働法の立法学51）』季刊労働法262
- 平越格『時間外労働の上限規制と脳・心臓疾患の労災認定基準』経営法曹196
- 廣田久美子『海外勤務者に対する労災保険適用の有無——国・中央労基署長（日本運搬社）事件（平成28.4.27東京高判）〈回顧と展望〉』日本労働法学会誌129
- 藤原稔弘『傷病休職と使用者の復職配慮義務』関西大学法学論集68-5
- 増田陳彦『働き方改革と従業員側における自己保健義務——今後重視される健康や安全への自覚や自己管理を企業側からいかに促すか〈最新労働法解説〉』労働法学会

- 研究会報 69-19
- 三柴丈典『社内規定はメンタルヘルス問題の解決に役立つか〈地平線〉』ビジネス法務 19-6
- 三柴丈典・岡村久道『平成 30 年改正労働安全衛生法による労働者の心身の状態に関する情報の保護(上)〈対談〉』NBL1147
- 三柴丈典・岡村久道『平成 30 年改正労働安全衛生法による労働者の心身の状態に関する情報の保護(下)〈対談〉』NBL1149
- 水島郁子『傷病休職をめぐる法的課題(特集 休職と復職——その実態と課題)』日本労働研究雑誌 60-6
- 森戸英幸『働きやすい職場環境の形成について——ハラスメント対策とメンタルヘルスケア〈講苑〉』中央労働時報 1238
- 山川隆一『職場におけるハラスメント防止措置義務について〈講苑〉』中央労働時報 124
- 山川隆一『職場のハラスメント——その現状と法的規律(特集 職場のハラスメント——現状と対策)』法律のひろば 70-9
- 脇田滋『「過労死防止大綱」見直しの意義(特集 「過労死防止大綱」の見直しについて)』労働法律旬報 1923
- 脇田滋『「働き方改革」法における「健康確保措置」の意味(特集 働き方改革法——労働時間法制)』労働法律旬報 1927・1928
- (5) 労働者の人格
- 相澤美智子『「人間の尊厳」と労働法(特集 人の「尊厳」と法秩序)』法学セミナー 62-5
- 安倍嘉『LGBT に対する企業の対応(企業法務最前線 191)』月刊監査役 675
- 新谷真人『君が代斉唱拒否等と再任用等不合格の適法性——東京都(君が代・再任用不合格等)事件(平成 30.7.19 最高一小判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学会研究会報 70-16
- 有田謙司『上司のパワー・ハラスメントを契機とする精神疾患発症・自殺と業務起因性——国・神戸西労基署長事件(大阪高判平成 29・9・29)』平成 30 年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊 1531 号)
- 井上耕史『長時間労働・嫌がらせ・非正規差別を許さない——四国名鉄運輸の「働かせ方」を問う訴訟を提起』民主法律時報 534
- 奥山明良『職場のパワー・ハラスメントをめぐる法律問題を考える——論点の整理と学説・裁判例の考察を中心として』成城法学 85
- 河合壘『企業グループ内でのセクハラ的行為と親会社の義務違反の有無——イビデン事件(平成 30.2.15 最高一小判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学会研究会報 70-4
- 菅野淑子『不利益取扱いとハラスメントをめぐる紛争解決(特集 性差別禁止法のエンフォースメント)』季刊労働法 260
- 木下潮音『パワハラ防止で必要な企業の取組みと求められる労働者の対応』Business Labor Trend 530
- 木村恵子『企業が押さえておくべきハラスメント防止対策』労働経済判例速報 2361
- 佐藤博樹『なぜ今、「パワハラ」予防対策か——企業の人材マネジメントとして不可欠な取組(特集 職場のハラスメント——現状と対策)』法律のひろば 70-9
- 砂押以久子『IT 機器を利用した従業員の監視のあり方(情報セキュリティ)』情報ネットワークの法律実務(2)』所収
- 砂押以久子『労働者の健康情報とプライバシー(1)——労働者の健康診断および健康情報の伝達・安全管理等をめぐる問題(情報と人格権・プライバシー保護)』情報ネットワークの法律実務(3)』所収
- 砂押以久子『労働者の健康情報とプライバシー(2)——労働者のうつ病自殺防止に関する使用者の配慮とプライバシー保護(情報と人格権・プライバシー保護)』情報ネットワークの法律実務(3)』所収
- 高橋賢司『パワー・ハラスメントの違法性、代表者の行為についての会社の責任、懲戒処分の有効性——A 社長野販売事件(東京高判平成 29・10・18)』平成 30 年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊 1531 号)
- 滝原啓允『「職場のパワーハラスメント防止対策についての検討会」報告書の意義と課題(特集 「報告書」から立法政策を問う)』季刊労働法 263
- 竹地潔『ビッグデータ時代におけるプロファイリングと労働者への脅威[日本・アメリカ・EU]』富大経済論集 63-1
- 津野香奈美『職場のハラスメント対策/産業保健の観点から考えるパワハラ予防対策』Business Labor Trend 530
- 内藤忍『企業によるトランスジェンダーの外見・服装の制約——服装等の自己決定権や性の多元論の観点からの S 社事件の再検討(ワークショップ LGBT と労働法の理論的課題)』日本労働法学会誌 132
- 内藤忍『職場のハラスメントと法規制(特集 性の尊厳をとりもどそう)』法と民主主義 529
- 内藤忍『職場のハラスメントに関する法政策の実効性確保——労働局の利用者調査からみた均等法のセクシュアルハラスメントの行政救済に関する一考察(特集 性差別禁止法のエンフォースメント)』季刊労働法 260
- 内藤忍『委託型就業者のハラスメントからの法的保護(シンポジウム 委託型就業者の就業実態と法的保護)』日本労働法学会誌 130
- 内藤忍『性的指向・性自認に関する差別の禁止——社会的包摂の観点から(特集 LGBT と法——理論編)』法学セミナー 62-10

- 梶一郎・新村響子・黒田正和・森田了介・鈴木剛・深井剛志・坂本貴久・林美子・松元千枝・竹田玄明・佐々木佳子・岡田俊宏『職場のハラスメント防止法を作ろう！〈シンポジウム〉』労働法律旬報1934
- 新村響子『ハラスメントとは何か——パワーハラを中心に(現場報告：職場のハラスメント1)』時の法令2056
- 新村響子『今こそハラスメント防止法の制定を(現場報告：職場のハラスメント5)』時の法令2064
- 新村響子『退職勧奨拒否で始まった人事のパワーハラ——大手メーカーの技術職から草刈り・清掃業務へ(現場報告：職場のハラスメント7)』時の法令2068
- 新村響子『上司が部下の職場内恋愛に介入(現場報告：職場のハラスメント8)』時の法令2070
- 新村響子『どこまでが業務指導でどこからがパワーハラ？(現場報告：職場のハラスメント9)』時の法令2072
- 新村響子『パワーハラを繰り返して懲戒解雇(現場報告：職場のハラスメント11)』時の法令2076
- 新村響子『初のセクハラ裁判から30年、減らないセクハラ(現場報告：職場のハラスメント12)』時の法令2078
- 新村響子『職場のいじめ・嫌がらせ・パワーハラに対する立法チャンス逃すな——厚労省パワーハラ防止対策検討会の報告を受けて(特集「職場のパワーハラスメント防止対策についての検討会報告書」を受けて)』労働法律旬報1914
- 新村響子『裁判例から見る職場のパワーハラスメント(特集「パワーハラの法制化を」)』季刊労働者の権利325
- 新村響子『マタニティ・ハラスメント——防止と対処に関する実践と課題(特集「第29回労働法講座」)』季刊労働者の権利319
- 新村響子『職場のハラスメント対策/パワーハラ防止に必要な企業の取り組み』Business Labor Trend 530
- 沼田雅之『日本の労働立法政策と人権・基本権論——労働市場政策における人権・基本権アプローチの可能性〈報告〉(シンポジウム「労働法における立法政策と人権・基本権論——比較法的研究」)』日本労働法学会誌129
- 野川忍『職場のハラスメント対策/パワーハラ防止法制の課題と展望』Business Labor Trend 530
- 長谷川珠子『就労継続支援B型事業所の利用者に対するハラスメントと事業者の職場環境配慮義務——NPO法人B会事件(福岡高判平成30・1・19)』平成30年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1531号)
- 浜村彰『労働法における立法政策と人権・基本権論を比較法的に検討する今日的意義——報告全体の趣旨〈報告〉(シンポジウム「労働法における立法政策と人権・基本権論——比較法的研究」)』日本労働法学会誌129
- 原昌登『パワーハラ防止措置の法制化の意義』成蹊法学90
- 原昌登『パワーハラスメントとは——労働法の見地から(特集「パワーハラ予防の課題」)』ジュリスト1530
- 原昌登『パワーハラ対策の意義と課題——「職場のパワーハラスメント防止対策についての検討会」報告書に関する覚書』成蹊法学88
- 原昌登・久保村俊哉・白井久明・杉浦ひとみ『現場から考えるパワーハラとその予防(座談会)(特集「パワーハラ予防の課題」)』ジュリスト1530
- 藤村博之『職場のハラスメント対策/意図せぬパワーハラを防いで人が育つ組織になる』Business Labor Trend 530
- 峰隆之『パワーハラスメント(安全配慮義務)——教育係からパワーハラスメントを受けている旨の申告を受けた後の対応につき安全配慮義務違反の有無が争われた裁判例(さいたま市(環境局職員)事件)(平成29.10.26東京高判)〈新「公務員労働の実務問答」〉季刊公務員関係最新判決と実務問答11
- 村田浩治・西谷敏・金星姫・井上将宏・馬越俊佑『職場における人格権を考える(シンポジウム)』労働法律旬報1907
- 柳澤武『労働法上の権利行使に対する抑制と報復——不利益取扱いからハラスメント法理へ?』法律時報89
- 山川隆一『職場におけるハラスメントに関する措置義務の意義と機能』新田・米津・川田・長谷川・河合編『現代雇用社会における自由と平等』信山社
- 山下敏雅『弁護士の立場から(特集「LGBTと労働問題」)』季刊労働者の権利329
- 山本圭子『コンビニ店員に対するセクハラ行為を理由とする市職員の停職処分効力——A市(セクハラ・停職)事件(平成30.11.6最高三小判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学会研究会報70-14
- (6) 雇用平等
- 相澤美智子『日本の雇用における性差別禁止法の現状と課題(特集「日韓における男女雇用平等法の現状と課題」)』労働法律旬報1911
- 相澤美智子『有期契約労働者(ドライバー)の手当・一時金等格差と労働契約法20条違反の成否——ハマキョウレックス事件(平成28.7.26大阪高判)』平成28年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1505)
- 浅倉むつ子『日本は「性差別大国」〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報1920
- 浅倉むつ子『「働き方改革」は待遇格差を是正できるか〈世界の潮〉』世界892
- 安倍嘉一『重要労働判例解説——日本郵便事件について(平成29.9.14東京地判)』労働経済判例速報2335
- 阿部未央『手当・休暇格差の労契法20条違反性——日本郵便事件(平成29.9.14東京地判)』平成29年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1518)
- 荒木尚志『定年後嘱託再雇用と有期契約であることによる不合理格差禁止——労働契約法20条の解釈』長澤運輸

- 事件を素材として（平成 28.11.2 東京高判）〈判例解説〉労働判例 1146
- 安西愈『いわゆる同一労働同一賃金と企業の対応（新春特集）』労働法令通信 2508
- 石田信平『雇用差別禁止法の正統化根拠に関する基礎的考察（上）（労働法理論の探究 1-1）』法律時報 89-4
- 石田信平『雇用差別禁止法の正統化根拠に関する基礎的考察（下）（労働法理論の探究 1-2）』法律時報 89-5
- 井上幸夫『非正規雇用に関する日本労働弁護団立法提言骨子案について——非正規雇用問題の立法課題と「同一労働同一賃金」〈論考〉』季刊労働者の権利 319
- 岩出誠『労働契約法 20 条を巡る判例・裁判例の概要／不合理性の具体的判断，損害額の算定，比較対象労働者等の考え方』労務事情 1389
- 梅田和尊『働き方改革関連法と労働契約法 20 条裁判（特集「同一労働同一賃金」の行方）』季刊労働者の権利 328
- 梅田和尊『均等・均衡待遇——雇用形態の違いによる不利益をなくす（特集 労働法講座 2019（働き方改革法））』季刊労働者の権利 330
- 遠藤公嗣『男女同一賃金と米国労働省女性局（1942～1951 年）』経営論集（明治大学）66-1
- 遠藤公嗣『ILO100 号「同一価値労働同一報酬」条約における職務基準の概念』経営論集（明治大学）66-2
- 遠藤公嗣『ILO100 号条約の審議過程と賃金形態（特集 同一労働同一賃金の展望）』季刊労働法 256
- 大木正俊『同一労働同一賃金の肖像——用語・歴史・法理から〈時の問題〉』月刊法学教室 459
- 大木正俊『定年後再雇用制度における有期契約労働者の賃金格差と労働契約法 20 条違反の成否——長澤運輸事件（最二小判平成 30・6・1）』平成 30 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1531 号）
- 緒方桂子『労働契約法 20 条の「不合理」性の立証とその判断の方法——基本給格差をめぐる問題を中心に〈研究〉』労働法律旬報 1912
- 奥田香子『育児休業後に契約社員に移行した女性従業員の正社員復帰請求および雇止め可否——ジャパンビジネスラボ事件（東京地判平成 30・9・11）』平成 30 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1531 号）
- 柏崎洋美『同一労働同一賃金の動向——働き方改革を契機に（平成 30.6.1 最高二小判，平成 30.6.1 最高二小判）』京都学園大学経済経営学部論集 7
- 神吉知郁子『有期契約社員に対する賞与支給方法と労契法 20 条の不合理性——ヤマト運輸（賞与）事件（平成 29.3.30 仙台地判）』〈労働判例研究 1315〉ジュリスト 1515
- 神吉知郁子『労契法 20 条違反となる有期契約労働者の待遇格差の不合理性——ハマキョウレックス（差戻審）事件（平成 30.6.1 最高二小判）』〈労働判例研究 1335〉ジュリスト 1526
- 神吉知郁子『同一労働同一賃金原則と賃金規制（働き手・働き方の多様化と労働法 11）』ジュリスト 1528
- 神吉知郁子『労働法における正規・非正規「格差」とその「救済」——パートタイム労働法と労働契約法 20 条の解釈を素材に（特集 格差と労働）』日本労働研究雑誌 60-1
- 黒岩容子『サンドラ・フレッドマンの多元的平等論——形式的平等から実質的平等へ，さらに次のステージへ〈解説〉』労働法律旬報 1922
- 小林讓二『長澤運輸事件・ハマキョウレックス事件・最高裁判決の検討（労働側弁護士の立場から）（平成 30.6.1 最高二小判，平成 30.6.1 最高二小判）（特集 労働契約法 20 条・最高裁判決の検討）』季刊労働法 263
- 小林讓二『契約社員の退職金不支給と労働条件の不合理性——メトロコマース事件（平成 31.2.20 東京高判）』〈重要労働判例解説〉季刊労働法 265
- 島田陽一・佐藤博樹・仁田道夫『働き方改革関連法成立と労契法 20 条をめぐる最高裁 2 判決について（平成 30.6.1 最高二小判，平成 30.6.1 最高二小判）（新春対談）（特集）』中央労働時報 1241
- 島田裕子『最新判例に見る企業内賃金格差の違法性（特集 同一労働同一賃金の展望）』季刊労働法 256
- 青龍美和子『メトロコマース事件の経過と現状（平成 29.3.23 東京地判）（特集 労働契約法 18・20 条活用——労働契約法 20 条）』季刊労働者の権利 320
- 徳住堅治『同一労働同一賃金と非正規雇用労働者の待遇改善——労働者側から見た「同一労働同一賃金ガイドライン案」（特集 同一労働同一賃金の展望）』季刊労働法 256
- 富永晃一『差別とは——法学の観点から（特集 この概念の意味するところ）』日本労働研究雑誌 59-4
- 富永晃一『有期契約労働者・無期契約労働者間の労働条件の不合理な格差禁止を定める労働契約法 20 条の趣旨と要件・効果（平成 30.6.1 最高二小判）』〈判例詳解 23〉論究ジュリスト 26
- 中島光孝『ハマキョウレックス事件——同一労働同一賃金実現に向けた闘い（平成 30.6.1 最高二小判）（特集 最高裁判決 2018 ——弁護士が語る）』法学セミナー 64-3
- 中村和雄『「同一労働同一賃金」の議論にあたって（特集 安倍政権が進める政策で本当に女性は輝けるのか）』労働法律旬報 1879・1880
- 中村和雄『「働き方改革実行計画」（「同一労働同一賃金」について）を読んで（特集「働き方改革実行計画」の検討）』労働法律旬報 1890
- 中山慈夫『経営法曹からみた同一労働同一賃金問題（特集 同一労働同一賃金の展望）』季刊労働法 256
- 名古道功『性的マイノリティの就労環境と立法化の必要性

- 〈巻頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報1914  
 名古道功『ワークショップの討論内容(ワークショップ  
 LGBTと労働法の理論的課題)』日本労働法学会誌132  
 沼田雅之『求められる「不合理」の意味の深化と残された  
 課題(特集 労働契約法18・20条活用——労働契約法  
 20条)』季刊労働者の権利320  
 沼田雅之『労契法20条を争点とした最高裁2判決の批判  
 的検討(平成30.6.1最高二小判,平成30.6.1最高二小  
 判)(特集「同一労働同一賃金」の行方)』季刊労働者  
 の権利328  
 沼田雅之『最高裁2判決以降の控訴審判決の検討——不  
 合理的労働条件の禁止をめぐる裁判例の動向について(平  
 成30.11.29福岡高判,平成30.12.13東京高判,平成  
 31.1.24大阪高判,平成31.2.15大阪高判,平成31.2.20  
 東京高判)(特集 労契法20条裁判——4つの高裁判決  
 を受けて)』労働法律旬報1938  
 沼田雅之『「正規雇用労働者」の特権性?〈巻頭言〉(労働  
 と法——私の論点)』労働法律旬報1884  
 野川忍『合理的格差とは何か——最近の高裁判決にみる最  
 高裁への問いかけ(平成31.1.24大阪高判,平成  
 31.2.15大阪高判,平成31.2.20東京高判)』法律時報  
 91-5  
 野口大『企業が留意すべきこれからの有期雇用における法  
 的問題——正社員と有期雇用者の労働条件格差をめぐる  
 訴訟の判決等をふまえて〈最新労働法解説〉』労働法学  
 研究会報68-7  
 花垣存彦『長澤運輸事件——定年後再雇用者への労働契約  
 法20条の適用(平成30.6.1最高二小判)(特集 最高  
 裁判決2018——弁護士が語る)』法学セミナー64-3  
 原俊之『休職制度・病気休暇制度と労契法20条——日本  
 郵便(新東京・雇止め)事件(平成30.10.25東京高判)  
 (よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学研究会  
 報70-10  
 春田吉備彦『旧パート法8条に違反する嘱託職員への差別  
 的扱いの違法性と退職金相当額の支払い——京都市立浴  
 場運営財団ほか事件(平成29.9.20京都地判)(よくわ  
 かる!労働判例ポイント解説)』労働法学研究会報69-  
 20  
 サンドラ・フレッドマン,黒岩容子/訳『サンドラ・フレ  
 ッドマン「実質的平等を再考する」International Journal  
 of Constitutional Law(2016),Vol.14 No.3,712-738』労働  
 法律旬報1922  
 水口洋介『日本郵便労契法20条(東日本)訴訟の判決概  
 要と課題(平成30.12.13東京高判)(特集 労契法20  
 条裁判——4つの高裁判決を受けて)』労働法律旬報  
 1938  
 皆川宏之『雇用形態による労働条件格差是正法の展開と課  
 題(特集 動き出す「働き方改革」)』季刊労働法264  
 峰隆之・水口洋介・山本圭子『労働契約法20条をめぐる  
 判例と課題——ハマキョウレックス(差戻審)事件・長  
 澤運輸事件判決からみえるもの(平成28.7.26大阪高判,  
 平成28.11.2東京高判)〈早春鼎談〉』労働判例1147  
 宮崎由佳『雇用平等法における実効性の確保——均等法に  
 おける調停制度の意義(特集 性差別禁止法のエン  
 フォースメント)』季刊労働法260  
 村中孝史・島田裕子『「同一労働同一賃金」の法政策(ワー  
 クショップ「同一労働同一賃金」の法政策)』日本労働  
 法学会誌132  
 本久洋一『有期契約労働者と無期契約労働者との処遇格差  
 の不合理性——(1)ハマキョウレックス事件(2)長澤  
 運輸事件(【1】平成30.6.1最高二小判,【2】平成30.6.1  
 最高二小判)〈重要労働判例解説〉』季刊労働法262  
 山川隆一『運送会社における定年後再雇用者の賃金と労契  
 法20条——長澤運輸事件(平成28.11.2東京高判)〈判  
 例詳解13〉』論究ジュリスト20  
 山田省三『「同一労働同一賃金原則」のゆくえ——「不  
 合理待遇禁止指令」をめぐる〈巻頭言〉(労働と法——  
 私の論点)』労働法律旬報1930  
 山本陽大『有期契約労働者の手当等格差と労働契約法20  
 条違反の成否——ハマキョウレックス事件(最二小判平  
 成30・6・1)』平成30年度重要判例解説(ジュリスト  
 臨時増刊1531号)  
 和田肇『ガラバゴス化した日本の「同一労働同一賃金」〈巻  
 頭言〉(労働と法——私の論点)』労働法律旬報1913  
 和田一郎『労契法20条に関する下級審裁判例の意義(平  
 成30.4.11東京地判)〈時言〉』労働経済判例速報2355  
 (7) 女性労働  
 相澤美智子『「昇進させない企業」をなくすための法的戦  
 略——「女性活躍」を真に実現するための一方策の探求  
 (特集 女性の管理職への「昇進」(2))』大原社会問題  
 研究所雑誌(法政大学)704  
 井川志郎『産休及び育休取得後の女性労働者の解雇の有効  
 性——シュプリンガー・ジャパン事件(平成29.7.3東  
 京地判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法  
 学研究会報69-24  
 小畑史子『女性活躍推進法の意義——労働時間・女性管理  
 職比率を中心に(シンポジウム 女性活躍推進と労働  
 法)』日本労働法学会誌130  
 神尾真知子『育児や介護との両立・就労継続を可能にする  
 法政策のあり方と課題(特集 女性労働の現在と男女平  
 等の労働社会)』労働の科学74-3  
 木村愛子『ジェンダー平等を目指す仕事の未来——国際潮  
 流と日本(特集 女性労働の現在と男女平等の労働社  
 会)』労働の科学74-3  
 新屋敷恵美子『女性雇用をめぐるハラスメントの契機と責

- 任主体の広がり（働き手・働き方の多様化と労働法4）  
ジュリスト 1521
- 杉浦浩美『女性たちは何と闘っているのか——マタニティ・ハラスメント裁判原告女性の経験に着眼して（特集 性の尊厳をとりもどそう）』法と民主主義 529
- 中野麻美『非正規雇用と安倍政権の「女性の活躍促進」同一労働同一賃金』（特集 安倍政権が進める政策で本当に女性は輝けるのか）』労働法律旬報 1879・1880
- 名古屋道功『「女性限定公募」とポジティブ・アクション（巻頭言）（労働と法——私の論点）』労働法律旬報 1890
- 新村響子『「働き方改革」は女性を輝かせるか（特集 総批判・労働法制「改革」）』法と民主主義 526
- 野川忍『シンポジウムの趣旨と総括（シンポジウム 女性活躍推進と労働法）』日本労働法学会誌 130
- 水島郁子『Promoting Gender Equality in Japan: An Examination of Labor Law (ESSAY)』Osaka University Law Review 64
- 山田省三『男女雇用機会均等法9条4項の解釈について（特集 均等法9条3項・4項の意義——ネギシ（マタハラ）事件）』労働法律旬報 1888
- 柚木康子『やっぱり本音は「女性活用」！（特集 安倍政権が進める政策で本当に女性は輝けるのか）』労働法律旬報 1879・1880
- (8) 非典型雇用
- 安西愈『労働者派遣法の改正——労働法（特別企画 平成から令和へのメッセージ——法務の到達点と展望を大観する）』ビジネス法務 19-8
- 石崎由希子『季節労働者の再契約拒否と労契法19条2号の適用可能性——A農協事件（平成27.6.24東京高判）（労働判例研究1312）』ジュリスト 1513
- 石寄裕美子『有期雇用者・パートタイマーの待遇差は正（特集 「働き方改革」法案要綱の全容を解く——同一労働同一賃金）』ビジネス法務 18-2
- 上田真理『非正規労働と社会保障法』東洋法学 61-1
- 梅田和尊『真に求められる非正規労働法制とは何か（特集 総批判・労働法制「改革」）』法と民主主義 526
- 奥貫妃文『短時間労働者の社会保険加入の権利——日本年金機構（ベルリッツ・ジャパン）事件（平成28.6.17東京地判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学研究会報 68-6
- 奥山明良『5年経ったら無期、それとも雇い止め？（『多様な働き方』時代に想うこと5）』中央労働時報 1242
- 川田知子『パート・有期法の制定と課題（特集 働き方改革の帰結と展望）』法律時報 91-2
- 川田知子『無期転換申込権の法的性格に関する一考察』東洋法学 61-3
- 河村学『派遣労働者にも交通費の支給を——派遣通勤費訴訟』民主法律時報 542
- 木下潮音『有期雇用契約と派遣の2018年問題について（特集 「2018年問題」を振り返る）』季刊労働法 264
- 國武英生『派遣労働者に対する均等・均衡処遇をめぐる法的課題（特集 働き方改革の帰結と展望）』法律時報 91-2
- 小西康之『派遣先均等・均衡待遇原則と労働者派遣（特集 働き方改革シリーズ1「同一労働同一賃金」）』日本労働研究雑誌 60-12
- 今野晴貴『エステティックTBCが有期雇用労働者の「無期転換労働協約」を締結——無期化を促した労働配置の特性とは何か（特集 労契法18条を活用するために）』労働法律旬報 1900
- 佐々木達也『大学教員に対する雇止めの適法性と無期労働契約への移行——学校法人福原学園事件（平成28.12.1最高一小判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学研究会報 68-12
- 塩見卓也『2015年労働者派遣法40条の6をめぐる論点』労働法律旬報 1887
- 篠原信貴『非正規労働者の雇用終了法理と2018年問題（特集 「2018年問題」を振り返る）』季刊労働法 264
- 嶋崎量『2018年問題を考える——労働者側弁護士の立場から（特集 「2018年問題」を振り返る）』季刊労働法 264
- 嶋崎量『無期転換ルールの実践的活用法を探る（特集 労働契約法18条——「2018年問題」）』労働法律旬報 1910
- 嶋崎量『労働契約法18条——「2018年問題」の相談と対応（特集 第30回労働法講座）』季刊労働者の権利 325
- 嶋崎量『まだ間に合う！無期転換ルールの積極活用を（特集 労契法18条を活用するために）』労働法律旬報 1900
- 嶋崎量・佐々木亮『5年経ったら正社員!? ——無期転換のためのワークルール（シンポジウム）（特集 有期雇用労働者の無期転換——実施1年を迎えるにあたって）』労働法律旬報 1930
- 島田裕子『有期労働契約に関する法規制（特集 労働契約法の10年とこれから）』ジュリスト 1507
- 高橋賢司『労働者派遣法の法政策と解釈』立正法学論集 52-1
- 戸谷義治『有期契約労働者に対する期間途中解雇の効力——ジーエル（保全異議）事件（平成28.7.25津地決）（重要労働判例解説）』季刊労働法 260
- 中野麻美『労働者派遣における2018年問題（特集 労働者派遣2018年問題）』労働法律旬報 1919
- 中野麻美『2015年労働者派遣法の批判的検討（特集 近年の労働市場法の動向と課題）』大原社会問題研究所雑誌（法政大学） 712
- 中村和雄『労働契約法20条の解釈にあたって——パートタイム労働法8条および9条との整合性について』労働法律旬報 1909
- 原昌登『有期・無期契約労働者、短時間労働者の賃金処遇

- について、最新判例から考える』賃金事情 2789
- 本庄淳志『派遣先の直接雇用申込みなし規制の正当性——雇用保障の視点からみた規制の再構成(特集 実定法による労働契約締結強制法理)』法律時報 90-7
- 本庄淳志『「無期転換ルール」による雇用保障——オランダ法にみる柔軟化のアイデア (Next Issue はどこにある? 海外の今を読む 10)』ビジネス法務 18-1
- 三井正信『雇用均等・非典型雇用をめぐる法律問題——役立つ身近な雇用の法律問題 (2) (資料)』広島法学 (広島大学) 42-4
- 本久洋一『労働者派遣法の原理的考察 (2016年第131回大会シンポジウム1補論)』日本労働法学会誌 129
- 萬井隆吉『労働者派遣に関わる基礎概念と行政解釈』労働法律旬報 1903・1904
- 萬井隆吉『労働者派遣法 40条の7の意義 (研究)』労働法律旬報 1937
- 萬井隆吉『労働者派遣法 2015年改正の意義と問題点』龍谷法学 49-4
- 脇田滋・中村和雄・志田昇・新屋敷健・片山知史・松村比奈子『2018年を闘う!雇用の安定と平等をめざして——労働契約法と派遣法を生かし広げよう (シンポジウム) (特集 労働契約法 18条——「2018年問題」)』労働法律旬報 1910
- 和田肇『パートタイム労働者の均衡・均等法政策の検証 (労働政策立法学の構想 2)』労働法律旬報 1922
- (9) 就業規則
- 表田充生『就業規則の実質的周知の有無と懲戒解雇の効力ほか——河口湖チーズケーキガーデン事件 (平成 29.3.14 甲府地判)』平成 29年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1518)
- 道幸哲也『組合法から見た就業規則法理 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1889
- 深谷信夫『定型約款法制と就業規則法制 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1891
- 矢野昌浩『就業規則の不利益変更と合理性判断 (研究ノート)』龍谷法学 49-4
- (10) 配転・人事
- 石井妙子『配転命令 (平成 27.1.15 福岡高判, 平成 27.10.30 東京地判, 平成 29.3.28 岡山地判)』実務に効く労働判例精選 (第2版) (ジュリスト増刊)
- 石田信平『職務等級制度における降級の効力——L産業事件 (平成 27.10.30 東京地判) (平成 27年度補遺)』平成 28年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1505)
- 今野浩一郎『働き方改革と人事管理 (特集 働き方改革の実現に向けて——時間外労働規制, 同一労働・同一賃金を中心に)』ジュリスト 1513
- 岩永昌晃『配属・異動——地域限定社員をめぐる法的課題 (働き手・働き方の多様化と労働法 3)』ジュリスト 1520
- 戎野淑子『労使関係と生産性向上 (労使関係と人事管理の論点 7)』中央労働時報 1227
- 金井幸子『使用者の配転命令権と雇用保障 (特集 人事部の役割・機能と歴史)』日本労働研究雑誌 60-9
- 河合曇『募集・採用とSNSをめぐる労働法的論点——2017年度労働法ゼミにおける研究報告を踏まえて』アルテスリベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要) 102
- 佐藤博樹『転勤と人事管理——転勤だけでなく, 異動施策の見直しが不可欠 (労使関係と人事管理の論点 3)』中央労働時報 1218
- 高橋俊光・山田洋嗣・小川洋子『労働契約終了における現代的課題——適正な人材配置の実現のために (第48回経営法曹会議労働法実務研究会 (平成 30年3月2日, 名古屋で開催))』経営法曹研究会報 91
- 千野博之『家庭生活上の不利益を伴う転勤と配転命令権の濫用——一般財団法人あんしん財団事件 (平成 30.2.26 東京地判) (判例研究) (神戸労働法研究会 47)』季刊労働法 263
- 仲琦『グレード格下げと賃金減額を伴う場合の職務変更命令の有効性——L産業 (職務等級降級) 事件 (平成 27.10.30 東京地判) (労働判例研究 1311)』ジュリスト 1513
- 長谷川聡『職種・勤務地限定を超える配転命令の適法性——ジブラルタ生命 (旧エジソン生命) 事件 (平成 29.3.9 名古屋高判) (よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学研究会報 69-2
- 長谷川聡『転籍該当性の判断と転勤命令における労働者の同意——国立循環器病研究センター事件 (平成 30.3.7 大阪地判) (よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学研究会報 70-8
- 山田洋嗣『問題社員に対する労務管理のポイント』労働経済判例速報 2301
- 山本圭子『転勤命令の有効性及び上司らの言動等の不法行為該当性——ホンダ開発事件 (平成 29.4.26 東京高判, 平成 28.10.27 さいたま地判) (よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学研究会報 69-8
- 横木雅俊・山中健児・増田陳彦『「管理職」をめぐる人事労務管理上の諸問題 (第50回 経営法曹会議労働法実務研究会 (平成 30年9月3日, 東京で開催))』経営法曹研究会報 93
- 和田肇『人事異動の法政策/転勤を中心に』
- (11) 懲戒
- 牛嶋勉『懲戒の事由と手続 (平成 25.11.19 大阪地判, 平成 27.12.25 東京地判, 平成 26.7.17 東京地判)』実務に効く 労働判例精選 (第2版) (ジュリスト増刊)

男澤才樹『懲戒解雇と退職金（平成 28.12.9 大阪地判，平成 27.7.17 東京地判，平成 25.2.28 東京地判）』実務に効く 労働判例精選〈第 2 版〉（ジュリスト増刊）  
下井康史『懲戒処分（入門講座 地方公務員法講義 20）自治実務セミナー 686  
平越格『懲戒処分の公表と名誉毀損（平成 30.9.10 東京地判）〈時言〉』労働経済判例速報 2368

#### (12) 労働契約の終了

井川志郎『妊娠中の労働者との退職合意——TRUST 事件（平成 29.1.31 東京地立川支判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学研究会報 68-18  
石崎由希子『「試し出勤」による復職の有無と期間満了退職・解雇の効力——綜企画設計事件（平成 28.9.28 東京地判）』平成 29 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1518）  
井上幸夫『労働契約の合意解約（平成 29.1.31 東京地立川支判，平成 27.7.15 東京地判）』実務に効く 労働判例精選〈第 2 版〉（ジュリスト増刊）  
加茂善仁『能力不足・成績不良を理由とする普通解雇（平成 29.2.22 東京地判，平成 28.3.28 東京地判，平成 28.7.7 東京高決）』実務に効く 労働判例精選〈第 2 版〉（ジュリスト増刊）  
河合壘『妄想性障害の労働者に対する休職命令および休職期間満了を理由とする自動退職扱いの有効性——日本ヒューレット・パカード（休職期間満了）事件（平成 28.2.25 東京高判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学研究会報 68-22  
川田恵『解雇の救済/完全補償ルールの考え方』日本労働研究雑誌 711  
神吉知郁子『解雇の救済/解雇無効時の金銭救済制度設計における法的論点』日本労働研究雑誌 711  
木下潮音『雇止め（平成 28.12.1 最高一小判，平成 27.10.15 横浜地判，平成 25.4.25 横浜地判）』実務に効く 労働判例精選〈第 2 版〉（ジュリスト増刊）  
古賀修平『解雇の救済/解雇権濫用法理の現代的意義/法的救済と雇用終了の手続的規整の観点から』日本労働研究雑誌 711  
城塚健之『整理解雇（平成 25.11.13 東京高判，平成 26.6.3 東京高判）』実務に効く 労働判例精選〈第 2 版〉（ジュリスト増刊）  
高橋美保『解雇の救済/職を失うことによる労働者の非金銭的喪失』日本労働研究雑誌 711  
高島淳子『解雇の救済/離職した労働者への雇用保険給付/離職理由による違いを中心に』日本労働研究雑誌 711  
滝原啓允『妊娠中の労働者に対する解雇の有効性——ネギシ事件（平成 28.11.24 東京高判）（よくわかる！労働判例ポイント解説）』労働法学研究会報 68-14

所浩代『解雇過程における使用者の説明・協議義務——労使対話を重視した手続規制に関する試論〈報告〉（シンポジウム 雇用社会の変容と労働契約終了の法理）』日本労働法学会誌 131

中川義明・脇坂一行・神吉知郁子・西村純『解雇の救済/雇用問題に対する産業別組合の役割/全日本自動車産業労働組合総連合会の取組み』日本労働研究雑誌 711

中村和雄『私傷病と労働契約の終了（平成 28.2.25 東京高判，平成 26.11.26 東京地判）』実務に効く 労働判例精選〈第 2 版〉（ジュリスト増刊）

根本到『能力不足・勤務成績不良を理由とする解雇の有効性——日本アイ・ビー・エム事件（平成 28.3.28 東京地判）』平成 28 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊 1505）

野田進『労働契約終了の理論課題——「攻撃的」雇用終了という視角〈報告〉（シンポジウム 雇用社会の変容と労働契約終了の法理）』日本労働法学会誌 131

野田進『マクロン・オールドナンスによる労働契約法の改革——不当解雇の金銭補償，工事・作業契約，集团的約定解約』季刊労働法 260

古川景一『山田紡績事件——史上最大規模の整理解雇訴訟早く高く勝つための基本戦略の構築と実践（日本労働弁護団創立 60 周年記念号 最近 10 年間の権利闘争の報告と問題提起）』季刊労働者の権利 323

本久洋一『厚待遇・中途採用・職種限定・即戦力採用における試用期間中の解雇——ラフマ・ミレー事件（平成 30.6.20 東京地判）〈重要労働判例解説〉』季刊労働法 265

柳澤武『雇用終了における人選基準法理——なぜ私なのか？〈報告〉（シンポジウム 雇用社会の変容と労働契約終了の法理）』日本労働法学会誌 131

山下昇『雇用終了のルールの明確化とその紛争解決制度の課題——解雇のルールとあっせん制度を中心に〈報告〉（シンポジウム 雇用社会の変容と労働契約終了の法理）』日本労働法学会誌 131

山下昇『労働契約法の下における解雇法理の現状と課題（特集 労働契約法の 10 年とこれから）』ジュリスト 1507

#### (13) 企業組織変動

浅井隆『会社分割と労働契約承継（平成 29.3.28 東京地判，平成 27.12.11 大阪高判）』実務に効く 労働判例精選〈第 2 版〉（ジュリスト増刊）

土田道夫『事業譲渡における労働契約承継法理の可能性——解釈論・立法政策の提言（特集 実定法による労働契約締結強制法理）』法律時報 90-7

土岐将仁『会社分割に伴う労働契約の承継と 5 条協議違反の成否——エイボン・プロダクツ事件（平成 29.3.28 東京地判）』平成 29 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増

- 刊1518)
- 徳住堅治『事業譲渡と労働契約承継 (平成17.7.13東京高判, 平成27.6.16長崎地判)』実務に効く 労働判例精選 (第2版) (ジュリスト増刊)
- 成田史子『事業譲渡実施計画過程における支配介入の成否——桐原書店(事業譲渡)事件(東京都労委決定平成29・9・19中労委HP・命令・裁判例DB)について(評論・労使関係法93)』中央労働時報1236
- 成田史子『会社分割における労働契約の承継(特集 実定法による労働契約締結強制法理)』法律時報90-7
- 橋本陽子『会社分割から7年後に行われた会社解散を理由とする解雇の有効性——石川タクシー事件(平成26.6.12東京高判) (平成27年度補遺)』平成28年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1505)
- 春田吉備彦『会社分割に伴う5条協議違反と分割会社に対する労働契約上の地位確認の可否——エイボン・プロダクツ事件(平成29.3.28東京地判) (よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学会研究会報69-6
- 三上安雄『会社分割における商法等改正附則第5条の「協議」違反に関する雑考——A社事件 東京地裁平成29年3月28日判決を契機に(平成22.7.12最高二小判)』経営法曹195
- 柳澤武『会社更生手続下の整理解雇と人選基準の合理性——日本航空事件(平成28.3.24大阪高判)』平成29年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1518)
- (14) 内部告発
- 石田眞得『社内通報者に対するドッド・フランク法上の保護——Berman v. Neo@Ogilvy LLC, 801 F.3d 145 (2d Cir. 2015). (米国会社・証取法判例研究356)』旬刊商事法務2134
- 新村響子『内部告発をきっかけに配転命令・業務命令をされた(現場報告:職場のハラスメント6)』時の法令2066
- 日野勝吾『公益通報者保護法制度の役割と活用に向けた課題(個別報告)』日本労働法学会誌130
- 日野勝吾『公益通報目的の存否と懲戒解雇の有効性判断——武生信用金庫事件(平成28.9.14名古屋高金沢支判) (重要労働判例解説)』季刊労働法256
- 水谷英夫『内部告発と懲戒処分(平成23.8.31東京高判, 平成29.7.14広島高判, 平成27.1.23東京地判)』実務に効く 労働判例精選 (第2版) (ジュリスト増刊)
- (15) 船員法
- 南健悟『船舶先取特権における船舶概念と被担保債権としての船員労働債権の範囲(平成27.11.25広島地判) (海事判例研究11)』早稲田法学93-1
- 南健悟『船舶借入人の事業譲渡と雇入契約の承継——新協和海運事件(平成30.4.25東京高判) (重要労働判例解説)』季刊労働法264
- 南健悟『船員法の性質論——船長の権限・船内規律規定を中心に』日本法学(日本大学)84-3
- (16) 国際労働法
- 川井圭司『選手会・選手委員会の未来像——リーグにおける労使関係の国際的動向(シンポジウム) (日本スポーツ法学会第25回大会 アスリートの権利は如何に保護されるべきか——選手会・選手委員会の未来像)』日本スポーツ法学会年報25
- 川井圭司『アスリートの組織化——選手会をめぐる世界的動向と日本の課題(特集 スポーツと労働)』日本労働研究雑誌59-11
- 村上愛『グアムにおける雇用上の地位確認請求と国際裁判管轄(平成28.3.17大阪地堺支判)』平成28年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1505)
- 村上愛『外国法人から日本法人へ出向した労働者の契約の準拠法(平成25.12.18東京地判) (渉外判例研究656)』ジュリスト1512
- 4 集团的労働関係法
- (1) 総論・労働組合・労働者代表
- 伊藤彰久『確定拠出年金法等の改正と企業年金のこれから——労働組合の立場から(特集 企業年金のこれから——2016年改正を踏まえて)』ジュリスト1503
- 指宿昭一『労使が知っておきたい現在の労働運動と課題——いま労働運動では何が起こっているか・これからの労使の課題は何か(最新労働法解説)』労働法学会研究会報68-6
- 植村新『組合ホームページ上での使用者批判と組合活動の正当性——連合ユニオン東京V社ユニオン事件(東京地判平成30・3・29)』平成30年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1531号)
- 大内伸哉『労働組合の資格審査は必要か——組合自治と行政サービスの効率性の観点からの再検討(神戸労働法研究会49)』季刊労働法265
- 奥貫妃文『労働組合は何をやっているのか?/法律が定める労働組合/「だれでも」「いつでも」「どこでも」つくれるのか』日本労働研究雑誌710
- 奥山明良『「多様な働き方」時代に企業別労働組合は生き残れるか(『多様な働き方』時代に想うこと1)』中央労働時報1234
- 香川孝三『アジアの結社の自由の問題点(ワークショップ 結社の自由について改めて考える)』日本労働法学会誌132
- 久谷與四朗『労働組合は何をやっているのか?/労働組合は春闘においてどのように関わっているのか』日本労働

- 研究雑誌 710
- 榊原嘉明『職場占拠等を伴う争議行為の正当性と労働法 37 条 1 項所定の予告義務違反の効果——きょうとユニオン (iWai 分会・仮処分) 事件 (平成 28.2.8 大阪高決) (よくわかる! 労働判例ポイント解説)』労働法学会報 68-8
- 佐々木亮『労働側からみた働き方改革関連法施行における留意点——働き方改革関連法が職場や労働組合に与える影響と今後の課題とは (最新労働法解説)』労働法学会報 70-10
- 清水敏『混合組合問題に寄せて (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1916
- 首藤若菜『労働組合は何をやっているのか? / 労働組合は誰を代表しているのか? / 産別統一闘争を手がかりにして』日本労働研究雑誌 710
- 竹内 (奥野) 寿『職場における労働者代表制——その一環としての従業員代表制の立法整備を考える (特集 2018 年労働政策研究会議報告——パネルディスカッション「従業員の発言システムをめぐる現状と政策課題」)』日本労働研究雑誌 61 (特別号)
- 竹内 (奥野) 寿『昭和 27 年労働組合法改正立法史料研究の可能性ないし限界』季刊労働法 262
- 竹内 (奥野) 寿『従業員代表制と労使協定』講座労働法の再生第 1 巻
- 道幸哲也『個別労働紛争は個別的吗——分断に対する集団性の端緒 (特集 複合的分断と法)』法律時報 89-9
- 富永晃一『1950 年における労使関係法の状況——労働組合法の立法・改正の経緯を概観して (特集 戦後労使関係法制の比較法研究——1950 年を切り口に)』季刊労働法 257
- 永戸祐三, 深谷信夫/聞き手『協同労働の協同組合法の法制化へ——ワーカーズコープ運動の歴史と現在 (特集 労働問題・労働政策 2018)』労働法律旬報 1903・1904
- 久本憲夫『労働組合は何をやっているのか? / 雇用類型と労働組合の現状』日本労働研究雑誌 710
- 宮里邦雄・里見和夫・小谷野毅・永嶋靖久・棗一郎『労働者の団結権・団体行動権——憲法 28 条の意義 (特集)』労働法律旬報 1927・1928
- 村上陽子『職場におけるハラスメント問題——労働者・労働組合の立場から (特集 職場のハラスメント——現状と対策)』法律のひろば 70-9
- 山田久『労働組合は何をやっているのか? / 労働政策過程の変容と労働組合』日本労働研究雑誌 710
- 吉村典久『労働組合は何をやっているのか? / 日本企業における経営者の解任/労働組合やミドルマネジメントが果たした, 果たすべき役割』日本労働研究雑誌 710
- 渡邊絹子『グループ企業に対する抗議行動と組合活動としての正当性——富士美術印刷事件 (平成 28.7.4 東京高判)』平成 29 年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1518)
- (2) 団体交渉
- 河野奈月『人事考課制度に関する団交申入れへの対応の団交拒否該当性及び一時金交渉における誠実交渉義務違反の成否——沖縄セメント工業事件 (東京地判平成 29・8・28 中労委 HP・命令・裁判例 DB) について (評論・労使関係法 91)』中央労働時報 1232
- 近藤圭介・佐々木亮『中小企業における団体交渉の実務 (特集)』LIBRA17-9
- 榊原嘉明『フジビ高裁判決は, 団体行動権行使の余地を本当に「広げた」のか?——裁判所のあまりにも狭い「労使関係」観をともに覆す努力を (平成 28.7.4 東京高判) (論考)』季刊労働者の権利 324
- 道幸哲也『団交権「保障」の基本問題 (上)——「救済」から「促進」へ (労働法理論の探究 2-1)』法律時報 89-6
- 道幸哲也『団交権「保障」の基本問題 (下)——「救済」から「促進」へ (労働法理論の探究 2-2)』法律時報 89-8
- 道幸哲也『労働委員会による団交支援 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1911
- 萬井隆令『純粋持株会社による資産処理をめぐる団体交渉と「使用者」/昭和ホールディングス事件・中労委命令平成 29・11・21 について』労働法律旬報 1944
- (3) 労働協約
- 桑村裕美子『使用者と労働組合間の合意による賃金債権放棄の可否と賃金支払を一部猶予する労働協約の規範的効力 (平成 31.4.25 最高一小判) (判例詳解 27)』論究ジュリスト 30
- 桑村裕美子『労働協約の規範的効力』講座労働法の再生第 5 巻
- 道幸哲也『協約上の人事協議条項をめぐる法理——個別人事に対する組合の関与』季刊労働法 261
- 三井正信『労働協約規範的効力論の再検討』修道法学 (広島修道大学) 39-2
- (4) 労働委員会
- 諏訪康雄『これからの労働委員会 (講苑)』中央労働時報 1226
- 戸谷義治『米軍統治下の沖縄における労働委員会の権限と機能 (1) (研究ノート)』琉大法学 100
- 野田進『「持続可能な」労働委員会制度への展望 (講苑)』中央労働時報 1222
- 宮里邦雄・豊川義明・岡田尚・古川景一・服部弘昭『労働委員会実務 (徹底討論) (特集 労働委員会実務の最前線)』季刊労働者の権利 329

- (5) 不当労働行為
- 新谷真人『メッセンジャー組合との団体交渉等と不当労働行為——東京都・都労委(ソクハイ)事件(平成28.2.24東京高判)(よくわかる!労働判例ポイント解説)』労働法学研究会報68-2
- 池田稔『最近の重要不当労働行為事件中労委命令及び取消訴訟判決(1)(特別論考)』中央労働時報1220
- 池田稔『最近の重要不当労働行為事件中労委命令及び取消訴訟判決(2)(特別論考)』中央労働時報1221
- 池田稔『最近の重要不当労働行為事件中労委命令及び取消訴訟判決(3)(特別論考)』中央労働時報1222
- 池田稔『最近の重要不当労働行為事件中労委命令及び取消訴訟判決(4)(特別論考)』中央労働時報1223
- 石井保雄『混合組合に対するチェック・オフ中止の支配介入、団交拒否と救済命令のありかた——大阪府・府労委(泉佐野市)事件(平成28.12.22大阪高判)』平成29年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1518)
- 石田眞『掲載にあたって(特集 不当労働行為救済法理の再構成)』労働法律旬報1905
- 石田眞『組合掲示板からの掲示物の撤去と不当労働行為の成否——静岡県・静岡県労委(JR東海)事件(東京高判平成29・3・9中労時1221号53頁)について(評論・労使関係法90)』中央労働時報1228
- 石田眞『シンポジウムの趣旨と総括(シンポジウム 不当労働行為救済法理を巡る今日の課題)』日本労働法学会誌130
- 川口美貴『企業グループと不当労働行為救済法理——「親会社」と使用者性(特集 不当労働行為救済法理の再構成)』労働法律旬報1905
- 川口美貴『労組法7条2号の「使用者」と派遣先・親会社(シンポジウム 不当労働行為救済法理を巡る今日の課題)』日本労働法学会誌130
- 川田琢之『ストライキに参加した単純労働者に対する懲戒処分への支配介入の正当性——北海道・北海道教育委員会事件(平成27.2.26札幌高判)(平成27年度補遺)』平成28年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1505)
- 土岐将仁『卒業式出席不許可と市議会における部長発言の不当労働行為の該当性/高槻市事件(大阪高判平成30・9・7中労委HP命令・判例DB)』中央労働時報250
- 古川景一『不利益取扱い・支配介入の認定要件と不当労働行為意思(特集 不当労働行為救済法理の再構成)』労働法律旬報1905
- 古川景一『緊急命令の意義と運用改善の兆し——緊急命令が判れば不当労働行為救済制度が判る 緊急命令が変われば不当労働行為救済制度も変わる(特集 緊急命令の現状と課題)』季刊労働者の権利322
- 古川景一『不当労働行為意思の要否(シンポジウム 不当労働行為救済法理を巡る今日の課題)』日本労働法学会誌130
- 三井正信『不当労働行為制度の目的(巻頭言)(労働と法——私の論点)』労働法律旬報1900
- 皆川宏之『組合員の雇止め等に関する団体交渉に係る使用者の対応およびストライキ参加者に対する始末書等の提出要求の不当労働行為の該当性——日本郵便(新大阪郵便局)事件(大阪府労委決定平成30・3・27,中労委HP・裁判例DB)(評論・労使関係法98)』中央労働時報1248
- 山下昇『不当労働行為救済命令に対する審査制度の課題——中労委の再審査と裁判所の司法審査の並立と迅速性・専門性(特集 個別行政法からみた行政争訟制度のあり方(1))』自治研究95-2
- 渡邊絹子『理由(動機)の競合と不当労働行為の成否——山陽測器事件(平成30.2.27広島地判)(評論・労使関係法95)』中央労働時報1240
- ## 5 官公労働
- 秋山正臣『国の行政機関における非常勤職員の実態と問題の所在(非常勤公務員制度のあり方を考える1)』労働法律旬報1921
- 小畑雅子『「働き方改革」と公務・公共労働/教職員の長時間過密労働/その原因と解決の方向』労働総研クォーターリー114
- 笠松鉄兵『「働き方改革」と公務・公共労働/国家公務員の定年延長をめぐる動向』労働総研クォーターリー114
- 上林陽治『官製ワーキングプアの法定化——2017地公法・自治法改正の意味(特集 地方公務員法・地方自治法改正について——自治体の臨時・非常勤職員問題を考える)』労働法律旬報1891
- 菊池和彦『「働き方改革」と公務・公共労働/公共交通機関における長時間労働の実態と国民の安全への影響』労働総研クォーターリー114
- 黒田兼一『「働き方改革」と公務・公共労働/いま公務・公共労働はどうなっているのか/安倍「働き方改革」と公務・公共労働者の働き方』労働総研クォーターリー114
- 小嶋典明『「同一労働同一賃金」に関する覚書(続)——公務員にとっては他人事の世界』阪大法学66-6
- 小山道雄『「働き方改革」と公務・公共労働/保育民営化の拡大と保育労働者をめぐる諸問題』労働総研クォーターリー114
- 清水敏『公務員法の適用範囲と争議行為規制(特集 公務労働をめぐる最近の動向)』季刊労働法258
- 清水敏『地公労法11条1項違反の争議行為参加者に対する懲戒処分と支配介入の成否——北海道・北海道教育委員会事件(最二小決平成28・6・3,最二小判平成28・6・17別中労時(重要命令判例)1502号46頁)について(評論・労使関係法87)』中央労働時報1221
- 下井康史『採用の取消し(平成28.9.5福岡高判,平成

- 29.6.5 福岡高判) (入門講座 地方公務員法講義7) 自治実務セミナー 666
- 下井康史『条件付採用職員の分限免職 (平成 27.4.16 東京高判) (入門講座 地方公務員法講義8)』自治実務セミナー 667
- 下井康史『任期付任用職員の不再任用 (1) (平成 24.7.4 東京高判) (入門講座 地方公務員法講義9)』自治実務セミナー 668
- 下井康史『任期付任用職員の不再任用 (2) (平成 19.11.28 東京高判) (入門講座 地方公務員法講義10)』自治実務セミナー 670
- 下井康史『給与条例主義 (平成 22.9.10 最高二小判) (入門講座 地方公務員法講義11)』自治実務セミナー 671
- 下井康史『人事委員会の給与勧告 (平成 28.12.5 東京高判) (入門講座 地方公務員法講義12)』自治実務セミナー 673
- 下井康史『勤務条件措置要求 (平成 6.9.13 最高三小判) (入門講座 地方公務員法講義13)』
- 下井康史『人事評価 (入門講座 地方公務員法講義14)』自治実務セミナー 676
- 下井康史『転任 (入門講座 地方公務員法講義15)』自治実務セミナー 677
- 下井康史『公務員労働組合事務所としての庁舎使用——大阪市役所事件判決の分析 (平成 26.9.10 大阪地判, 平成 27.6.26 大阪高判, 平成 26.9.10 大阪地判, 平成 27.6.2 大阪高判)』自治体政策法務の理論と課題別実践——鈴木庸夫先生古稀記念』
- 城塚健之『自治体の臨時・非常勤職員をめぐる法改正とその問題点 (特集 地方公務員法・地方自治法改正について——自治体の臨時・非常勤職員問題を考える)』労働法律旬報 1891
- 杉本高『「働き方改革」と公務・公共労働/自治体業務の民間化の進行と自治体労働者の働き方』労働総研クォーターリー 114
- 諏訪康雄『公務員制度とキャリア権 (キャリア法学への誘い14)』季刊労働法 262
- 高橋賢司『公務員の職員団体に対する便宜供与 (組合事務所とチェック・オフ) 廃止問題について (論考)』季刊労働者の権利 320
- 戸室健作『国の非常勤職員の労働実態と労働組合の取組み (非常勤公務員制度のあり方を考える6完)』労働法律旬報 1931
- 豊川義明『非常勤地方公務員の任用更新拒否が争われた例——守口非常勤職員地位確認等請求事件 (平成 28.8.29 大阪地判) (労働・社会保障判例紹介)』民商法雑誌 153-4
- 永野仁美『公的部門における障害者雇用の促進に向けて (巻頭論文)』地方公務員月報 667
- 中町誠『無断欠勤等による懲戒免職処分——長期無断欠勤、担当事務処理の懈怠等を理由としてされた懲戒免職処分の適否について争われた裁判例 (平成 27.5.21 札幌高判) (新 公務員労働の実務問答)』季刊公務員関係最新判決と実務問答 10
- 西口想『国の非常勤職員の労働基本権制約と労働組合の責任 (非常勤公務員制度のあり方を考える3)』労働法律旬報 1925
- 萩尾健太・三澤麻衣子『非常勤公務員と民間委託——東京都産業労働局職業能力開発センター事件を例に (非常勤公務員制度のあり方を考える2)』労働法律旬報 1923
- 早津裕貴『公務部門における「非常勤職員」の有期規制に関する検討 [日本・ドイツ] (非常勤公務員制度のあり方を考える4)』労働法律旬報 1927・1928
- 早津裕貴『地方公務員における一般職・特別職の区分と「非常勤職員」への年休に関する虚偽告知を理由とした損害賠償——中津市 (特別職職員・退職手当) 事件 (第1事件) (平成 27.11.17 最高三小判), 中津市 (特別職職員・年休) 事件 (第2事件) (平成 28.1.12 大分地中津支判) (回顧と展望)』日本労働法学会誌 129
- 晴山一穂『公務員の人員整理をめぐる基本論点 (特集 公務員の人員整理問題)』労働法律旬報 1899
- 晴山一穂『非常勤公務員をめぐる問題状況と課題——連載を始めるにあたって (非常勤公務員制度のあり方を考える)』労働法律旬報 1921
- 晴山一穂『非常勤職員制度の憲法的限界——戦後公務員法制における非常勤職員の位置をふまえて (非常勤公務員制度のあり方を考える5)』労働法律旬報 1929
- 晴山一穂『地方公務員の政治活動の自由——A市臨時職員懲戒処分事件を素材にして』専修ロージャーナル 14
- 晴山一穂『露呈した内閣人事局の問題性と公務員制度のあべき姿 (特集 ウソとごまかしの政治を立て直す)』法と民主主義 528
- 晴山一穂『公務員法の理念と課題』専修法学論集 130
- 森末暢博『退職手当 (非常勤職員)——市の非常勤職員として長期勤務し退職した職員が退職手当の支給を求めることの適否について争われた裁判例 (平成 27.11.17 最高三小判) (新 公務員労働の実務問答)』
- 森田進『「働き方改革」と公務・公共労働/医師の働き方の現状と政府が狙う今後の「働かせ方」』労働総研クォーターリー 114
- 渡邊賢『公務員人事と民主主義 (研究報告) (政治的中立性・専門性と民主主義)』公法研究 79

## 6 紛争処理

- 岩村正彦『中労委会長所感——労使紛争の適切な解決を目指して』中央労働時報 1248
- 紺屋博昭『評議の秘密 (2)——続・労働行政のあっせん制

- 度と裁判所の労働審判との地域的連携について』熊本ロージャーナル 13
- 佐々木亮・横山直樹『労働紛争における和解選択・交渉の着眼点——労働者側弁護士×使用者側弁護士が語る〈対談〉(特集 企業法務の手腕が問われる和解の流儀)』ビジネス法務 18-10
- 高仲幸雄『証拠収集・選択の重要性——地位確認等請求労働審判事件(実例 労働審判 86)』中央労働時報 1233
- 辻村昌昭『地位保全仮処分と実体契約法上の権利関係——テーエス運輸ほか(配転)事件(平成 27. 11. 19 大阪高判)〈重要労働判例解説〉』季刊労働法 261
- 富永晃一『Labor Dispute Resolution System in Individual Labor Law and Japanese Non-Litigiousness : Capable/Incapable Institution or Culture?』信州大学経法論集 5
- 粟一郎・藤田進太郎・中村和雄・後藤潤一郎・海道宏実・浅野高宏『労働審判制度の現状と課題(座談会)(特集 労働審判制度施行からの 10 年と今後の展望について)』自由と正義 68-2
- 浜村彰『個別労働紛争処理システムの現状と検討課題(巻頭言)(労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1924
- 平越格『取消訴訟係属中の死亡と訴訟承継の可否(平成 29. 4. 6 最高一小判)〈時言〉』労働経済判例速報 2322
- 村田毅之『日本における労使紛争処理制度の展開と社会保険労務士法の改正』松山大学論集 30-5-1
- 村田毅之『個別的労使紛争処理制度の新展開と都道府県労働委員会の課題(労働委員会の窓から)』中央労働時報 1238
- 山川隆一『個別労働関係民事紛争の解決手段の現状と今後の課題(関東支部講演会)』法の支配 190
- 山本圭子『個別労働紛争の解決システム——労働委員会の意義と特徴(講苑)』中央労働時報 1219
- ## 7 外国法・比較法・国際法
- ### (1) 国際機関
- 清家篤『ILO 仕事の未来世界委員会(時事評論)』週刊社会保障 71-2952
- 田口晶子『2016年のILO総会について(特集 第29回国際労働問題シンポジウム——グローバル・サプライチェーンにおける労働の課題)』大原社会問題研究所雑誌(法政大学) 702
- 田口晶子『第107回ILO総会の概要(特集 第31回国際労働問題シンポジウム——持続可能な開発目標(SDGs)とディーセント・ワーク)』大原社会問題研究所雑誌(法政大学) 726
- 田口晶子『「仕事の世界における暴力とハラスメント」に関する国際労働機関(ILO)での議論』季刊労働法 264
- ### (2) 米国
- 天野理『ロサンゼルス労働運動のいま/社会正義を求める、開かれた労働運動』季刊労働法 331
- 池田悠『ニューヨークと労働法の死にゆく国(フィールド・アイ——ニューヨークから3)』日本労働研究雑誌 60-10
- 板倉由実『アメリカにおけるジェンダーと雇用平等(日弁連推薦留学生報告 16)』自由と正義 69-4
- 植田達『退職後の労働者の競業を理由とする退職金・企業年金の不支給——アメリカ・ERISA(エリサ法)のバッドボーイ条項禁止とトップハットプラン』法学政治学論究(慶応義塾大学) 120
- 植田達『使用者による退職労働者の競業制限に関するカリフォルニア州の規制——Edwards v. Arthur Andersen LLP, 44 Cal. 4th 937 (Supreme Court of California, 2008)〈判例研究〉』慶応法学 39
- 地神亮佑『使用者の意見表明と支配介入——アメリカ労使関係法との比較』阪大法学 67-3・4
- 地神亮佑『アメリカ労災補償法制における永久障害補償の法的分析(1)』阪大法学 68-6
- 地神亮佑『労働保険における労働者の「従前業務」に対する法的評価——アメリカ法を参考に(個別報告)』日本労働法学会誌 130
- スチュアート J. シュワブ, 植田達/訳『労働法および雇用法への法と経済学的アプローチ(翻訳)』慶応法学 41
- 竹内(奥野)寿『「アメリカの労使関係法制における 1950 年と現在」を受けてのコメント(特集 戦後労使関係法制の比較法研究——1950 年を切り口に)』季刊労働法 257
- 鶴丸周一郎『ロサンゼルス労働運動のいま/労働組合の周辺にある労働運動』季刊労働法 331
- 中窪裕也『労働者の集団的権利(上)——アメリカの議論を中心に(労働法理論の探究 7-1)』法律時報 91-1
- 中窪裕也『労働者の集団的権利(下)——アメリカの議論を参考に(労働法理論の探究 7-2 最終回)』法律時報 91-2
- 中窪裕也『アメリカの労使関係法制における 1950 年と現在(特集 戦後労使関係法制の比較法研究——1950 年を切り口に)』季刊労働法 257
- 藤木貴史『アメリカにおける労働組合の「市民団体的」プレッシャー活動——その憲法的保護の歴史的変遷(個別報告)』日本労働法学会誌 132
- 藤木貴史『法は営利企業と労働組合とを対称的に取り扱うべきか? James D. Nelson, Corporations, Unions, and the Illusion of Symmetry, 102 Va. L. Rev. 1969 (2016)〈論文紹介〉[アメリカ]』アメリカ法 2017-2
- 藤木貴史『アメリカにおけるプラットフォーム経済の進展と労働法の課題(クラウドワークの進展と労働法の課

題)』季刊労働法 261

藤木貴史『第一修正上の権利と公務員に対するエージェンシー・ショッピング条項 Harris v. Quinn, 134 S. Ct. 2618 (2014) (外国労働判例研究 217 アメリカ)』労働法律旬報 1886

(3) 欧州連合・欧州諸国全般

井川志郎『EU 労働時間指令 2003/8/EC の適用範囲と柔軟性——沿革と目的, そして基本権を踏まえて (特集 働き方改革シリーズ 2 「労働時間」)』日本労働研究雑誌 61-1

井川志郎『EU 労働法の再生となるか? ——「欧州社会権基軸」をめぐる展開』労働法律旬報 1898

カリン・シュルツェ・ブシヨフ, 後藤究/訳・解題『ヨーロッパにおける一人自営業者——労働政策及び社会政策における課題 (翻訳)』比較法雑誌 (中央大学) 52-2

高橋賢司『EU 法における労働時間法制——労働時間形成の一定の側面に関するヨーロッパ議会及び理事会 2003 年 11 月 4 日 EU 指令 2003/88 と欧州司法裁判所の労働時間に関する判例』立法法学論集 51-1

濱口桂一郎『EU の透明で予見可能な労働条件指令案 (労働法の立法学 49)』季刊労働法 260

古川陽二『欧州司法裁判所 (ECJ) のウーバー事件判決に思う (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1905

(4) 英国

アストリッド・サンダース, 後藤究/訳『就業者の法的地位と不安定就業に関する考察——イギリス法の視点から (イギリス労働法研究会 28)』季刊労働法 260

阿部未央『イギリスにおける間接差別の認定手法——Essop 事件・Naem 事件を素材として (イギリス労働法研究会 32)』季刊労働法 265

有田謙司『イギリスにおける労働立法政策と人権・基本権論——労働市場の効率性と憲法化・シティズンシップ論 (報告) (シンポジウム 労働法における立法政策と人権・基本権論——比較法的研究)』日本労働法学会誌 129

石田信平『イギリス労働法の Worker 概念 (1) (イギリス労働法研究会 30)』季刊労働法 262

石田信平『イギリス労働法の Worker 概念 (2 完) (イギリス労働法研究会 31)』季刊労働法 263

神吉知郁子『イギリスにおける労働関係訴訟と審問申立ての出訴期限』NBL1128

神吉知郁子『イギリスの 1950 年当時の労働組合法制 (特集 戦後労使関係法制の比較法研究——1950 年を切り口に)』季刊労働法 257

小宮文人『中世イングランドにおける労働立法の一考察』専修法学論集 130

小宮文人『イギリス労使関係法の転換期と 1950 年代の位

置づけ (特集 戦後労使関係法制の比較法研究——1950 年を切り口に)』季刊労働法 257

新屋敷恵美子『イギリス労働法における「アプリ」を通じた労務提供と集团的労働関係法上の労働者概念の意義と限界——Independent Workers' Union of Great Britain (IWGB) and RooFoods Ltd. T/A Deliveroo [2018] IRLR 84 の検討から (研究ノート)』法政研究 (九州大学) 85-2

鈴木隆『イギリスにおける職場代表者の時間内活動の制限 (イギリス労働法研究会 27)』季刊労働法 259

滝原啓允『修復的正義 (restorative justice) とは何か——その思想・哲学, 理論, そして労働法学との接点についての素描 (イギリス労働法研究会 26)』季刊労働法 258

滝原啓允『イギリスにおけるクラウドワークの進展と労働法の課題——Uber 型を念頭とした「労働者 (worker)」概念に関する立法論とその焦点 (クラウドワークの進展と労働法の課題)』季刊労働法 260

チャールズ・ウルフソン, 中谷義和/訳『プレグジットと労働者の自由移動: “ポスト・プレグジット” 期のイギリス労働基準 (資料)』立命館法学 372

長谷川聡『外国労働判例研究 (第 224 回) イギリス/ライドシェアに従事する役務提供者の労働者性』労働法律旬報 1942

林孝宗『イギリスにおける会社の非財務情報に関する開示と社会的責任 (1)——労働者に関する情報開示と情報開示による行為規制』平成法政研究 23-2

丸谷浩介『遺族年金の性別条項と労働市場——イギリスの改正動向 (論壇)』週刊社会保障 71-2929

向田正巳『近代イギリス労務供給契約法における契約の自由と従属について』東洋法学 61-3

山田省三『関連性的指向差別 (Associated Discrimination for Sexual Orientation) の成否——北アイルランド控訴院判決 (McArther and others v Lee [2017] IRLR69NICA) (外国労働判例 222 イギリス (北アイルランド))』労働法律旬報 1910

(5) ドイツ

岩佐卓也『ドイツの使用者団体と労働協約システム——小売業部門を対象に (特集 経営者団体と労使関係)』大原社会問題研究所雑誌 (法政大学) 715

上田真理『若者の職業教育を受ける権利——ドイツにおける雇用と生活保障の交錯』東洋法学 61-3

植村新『労働協約の法的規律に関する一考察 (1) ——ドイツにおける社会的実力要件と交渉請求権の議論を契機として (研究論文)』季刊労働法 265

植村新『「デジタル化された労働世界における争議行為」 Giesen und Kersten “Der Arbeitskampf in der digitalisierten Arbeitswelt” NZA2018, 1-8. (論文 Today)

- [ドイツ] 日本労働研究雑誌 60-10
- 小侯勝治『事業所の高齢扶助(企業年金)——変更合意・約款規制 2016年11月15日連邦労働裁判所第三部判決(BAG Urteil vom 15. 11. 2016, 3AZR 539/15)(外国労働判例研究 220 ドイツ)』労働法律旬報 1898
- 川田知子『ドイツ労働法における立法政策と人権・基本権論——最近の立法動向を中心に(報告)(シンポジウム労働法における立法政策と人権・基本権論——比較法的研究)』労働法律旬報 1898
- 川田知子『ドイツ労働法における立法政策と人権・基本権論——最近の立法動向を中心に(報告)(シンポジウム労働法における立法政策と人権・基本権論——比較法的研究)』日本労働法学会誌 129
- 木下秀雄『ドイツにおける高齢者介護専門職の職業訓練システム——高齢者介護法(AltPfG)から介護職法(PfBG)へ』龍谷法学 51-1
- 桑村裕美子『ドイツ法コメント: 労使関係法の基盤形成と今日における意義(特集 戦後労使関係法制の比較法研究——1950年を切り口に)』季刊労働法 257
- 桑村裕美子『ドイツ協約単一法の合憲性——連邦憲法裁判所 2017年7月11日判決の意義』季刊労働法 259
- 後藤究『ドイツにおけるクラウドソーシングの進展と労働法の課題(クラウドワークの進展と労働法の課題)』季刊労働法 259
- 小西啓文『通勤災害保護制度の今日的課題<論壇>』週刊社会保障 72-2992
- 小西啓文『障害者雇用法制における差別禁止原則序説——ドイツ法からの示唆』法律論叢(明治大学) 90-4・5
- 小西啓文『就業環境の変化と社会保障法の課題——最近のドイツの議論から<論壇>[ドイツ・日本]』週刊社会保障 71-2941
- 小西啓文『法定雇用率制度の比較法的考察——ドイツ法を参考として(特集 障害者雇用の変化と法政策・職場の課題)』日本労働研究雑誌 59-8
- 小西啓文『ドイツにおけるホーム法の展開と介護ホームの「職業の自由」——ホーム法第3改正法を参考として』法律論叢(明治大学) 89-4・5
- 佐々木達也『ドイツにおける企業倒産時の解雇法理——日本法への示唆をもとめて』法学研究論集(明治大学) 46
- 高橋賢司『ドイツ法における有期労働政策とその効果<研究論文>』季刊労働法 258
- 藤内和公『Personalbeurteilung in Japan<研究ノート>』岡山大学法学会雑誌 67-1
- 藤内和公『ドイツの病院における従業員代表<紹介>』岡山大学法学会雑誌 67-1
- 土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究(1)』法学協会雑誌 134-5
- 土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究(2)』法学協会雑誌 134-6
- 土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究(3)』法学協会雑誌 134-8
- 土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究(4)』法学協会雑誌 134-9
- 土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究(5)』法学協会雑誌 134-10
- 土岐将仁『法人格を越えた労働法規制の可能性と限界——個別的労働関係法を対象とした日独米比較法研究(6完)』法学協会雑誌 134-11
- 西川昇吾『ドイツにおける書面性を欠く労使間合意の法的効力と民法理論(上)——労働協約締結方式の欠陥に関する議論の基礎的考察』労働法律旬報 1901
- 西川昇吾『ドイツにおける書面性を欠く労使間合意の法的効力と民法理論(下)——労働協約締結方式の欠陥に関する議論の基礎的考察』労働法律旬報 1902
- 西川昇吾『ドイツにおける労働協約の法的性質論(上)——労働協約締結方式の欠陥に際しての議論との関連性』労働法律旬報 1887
- 西川昇吾『ドイツにおける労働協約の法的性質論(下)——労働協約締結方式の欠陥に際しての議論との関連性』労働法律旬報 1888
- 野川忍『崩壊から再生へのがき——1950年のドイツ労使関係法制(特集 戦後労使関係法制の比較法研究——1950年を切り口に)』季刊労働法 257
- 早津裕貴『ドイツ公勤務者の法的地位に関する研究(1)』名古屋大学法政論集 271
- 早津裕貴『ドイツ公勤務者の法的地位に関する研究(2)』名古屋大学法政論集 273
- 早津裕貴『ドイツ公勤務者の法的地位に関する研究(3)』名古屋大学法政論集 274
- 早津裕貴『ドイツ公勤務者の法的地位に関する研究(4完)』名古屋大学法政論集 275
- 早津裕貴『国家公務員の給与決定制度に関する検討——ドイツにおける近時の動向を踏まえて』人事院月報 832
- 原俊之『保護義務の履行請求としての「タバコの煙のない職場」の請求——連邦労働裁判所 2016年5月10日判決(9 AZR 347/15)(外国労働判例研究 219 ドイツ)』労働法律旬報 1892
- ハルトムート・ザイフェルト、橋本陽子/訳『規制された柔軟性: ドイツにおける柔軟な労働時間の規制構造(特集 日独における現代的な労働時間法制の構想)』労働法律旬報 1933

久本憲夫『ドイツにおける従業員代表制の現状と課題（特集 2018年労働政策研究会議報告——パネルディスカッション「従業員の発言システムをめぐる現状と政策課題」）』日本労働研究雑誌 61（特別号）

日野勝吾『イギリス公益情報開示法と公益通報者の保護』総合政策論集（尚美学園大学）24

細谷越史『ドイツにおける労働者の行為・態度に関する解雇法理の展開と日本法への示唆』大阪市立大学法学雑誌 64-1・2

三浦亮太・金丸祐子『低賃金労働における「不適切なインセンティブ」と年金権に関する一考察〔ドイツ〕』東洋法学 62-3

森周子『ドイツにおけるベーシック・インカム論議〈論壇〉』週刊社会保障 72-3001

山本陽大『ドイツにおける賃金等請求権に関する消滅時効・除斥期間規制（特集 賃金等請求権に関する消滅時効をめぐる国際比較）』労働法律旬報 1906

和田肇『年次有給休暇の法政策の検証〔ドイツ〕（労働政策立法学の構想 3）』労働法律旬報 1924

(6) フランス

大山盛義『フランチャイズチェーンにおける労使対話制度創設の合憲性について——2016年8月4日憲法院判決（Décision n° 2016-736（外国労働判例 221 フランス））』労働法律旬報 1906

奥田香子『フランスにおける「合意解約制度」の展開——破毀院判決にみる解釈論的課題』近畿大学法科大学院論集 13

笠木映里『「労働のUber化」——フランスにおける食事配達サービスの発展と「バイカー」の就労環境（フィールド・アイ——ボルドーから 1）』日本労働研究雑誌 59-9

笠木映里『Uber型労働と労働法改正〔フランス〕（フィールド・アイ——ボルドーから 2）』日本労働研究雑誌 59-10

笠木映里『Uber型労働にいかに対抗するか〔フランス〕（フィールド・アイ——ボルドーから 3）』日本労働研究雑誌 59-11

古賀修平『2017年労働法改革と労働契約終了法制（特集 フランス 2017年労働法改革）』労働法律旬報 1908

古賀修平『フランスにおける合意解約法制化の意義〈個別報告〉』日本労働法学会誌 130

古賀修平『解雇通知後になされた法定合意解約の有効性および使用者による一方的な競争禁止義務条項の放棄の有効性（Soc. 3 mars 2015, n° 13-20. 549）（外国労働判例研究 218 フランス）』労働法律旬報 1888

小山敬晴『フランスの労働法改革（ワークショップ フランスの労働法改革）』日本労働法学会誌 132

小山敬晴『団体交渉の強化に関する 2017年9月22日のオ

ルドナンス第 1385 号の解説（特集 フランス 2017 年労働法改革）』労働法律旬報 1908

小山敬晴『フランス労働法における公序概念の一考察〈分科会〉（2017年（第 122 回）学術大会）』九州法学会会報 2017 年

柴田洋二郎『安定・シンプルを目指す改革は労働者に何をもたらすか？——フレキシキュリティの道を探るフランス（Next Issue はどこにある？海外の今を読む 8）』ビジネス法務 17-1

鈴木俊晴『フランスにおけるクラウドワークの現状と法的課題（クラウドワークの進展と労働法の課題）』季刊労働法 259

野田進『フランスにおける社会経済委員会の設置——二元代表システムの新展開』季刊労働法 263

野田進『フランス「雇用保持発展協定」のインパクト——労働改革法の実験場』法政研究（九州大学）84-3

野田進『マクロン・オールドナンスによる団体交渉システムの改革（1）——企業協定の優越，多数派・非典型協定の一般化〔フランス〕』法政研究（九州大学）85-1

野田進『マクロン・オールドナンスによる団体交渉システムの改革（2 完）——集団的成果協定，企業交渉を支える制度枠組み〔フランス〕』法政研究（九州大学）85-2

野田進『フランス労使関係法の展開過程——二元的代表システムの確立とその後の変容（特集 戦後労使関係法制の比較法研究——1950 年を切り口に）』季刊労働法 257

野田進・洪田美羽・阿部理香『フランス「労働改革法」の成立——労働法の「再構築」始まる〈研究論文〉』季刊労働法 256

細川良『フランスの企業再構築にかかる法システムの現代的展開〈個別報告〉』日本労働法学会誌 132

細川良『フランスにおける労働関係にかかる「時効」（特集 賃金等請求権に関する消滅時効をめぐる国際比較）』労働法律旬報 1906

細川良『フランス 2017 年労働法改革の背景と意義——解題に代えて（特集 フランス 2017 年労働法改革）』労働法律旬報 1908

細川良『フランス労使関係法システムの特徴についての少考——野田論文を受けて（特集 戦後労使関係法制の比較法研究——1950 年を切り口に）』季刊労働法 257

細川良『フランス労働法における立法政策と人権・基本権論〈報告〉（シンポジウム 労働法における立法政策と人権・基本権論——比較法的研究）』日本労働法学会誌 129

良森千香子・田端博邦・安田浩一『新自由主義時代における「変革」とは何か——現代フランスにおける格差・マイノリティ・労働〈報告〉』労働法律旬報 1909

矢野昌浩『ワークショップ「フランスの労働法改革」に関する覚書（ワークショップ フランスの労働法改革）』

日本労働法学会誌 132

(7) イタリア

芦田淳『労働者の尊厳等を守るための措置 (立法情報 イタリア)』外国の立法 (月刊版) 277-1

(8) 中国

オランゲレル『中国労働法における「同一労働同一賃金」原則に関する基礎考察 (アジアの労働法と労働問題 29)』季刊労働法 257

加藤文人『労働災害に基づく慰謝料請求についての中国各地の人民法院の取扱い (中国事例百選 251)』季刊労働法 257

加藤文人『従業員による社印冒用を認定した事例 (オフィスフォーティーズ 企業法務シリーズ——中国民法の理論と実務 132)』JCA ジャーナル 66-2

戦東昇『中国における整理解雇の法規制とその課題 (アジアの労働法と労働問題 28)』季刊労働法 256

鄭庭雲『高齢化の下での中国労働法と社会保障政策の展開 (研究ノート)』九大法学 (九州大学) 117

村尾龍雄・徐曉青『中国におけるクラウドサービスに対する規制強化に関する論点整理』国際商事法務 45-5

山下昇『中国における労働契約の書面化とその実効性確保の手段——民事的制裁を通じた労働法上の義務の履行促進』法政研究 (九州大学) 84-3

(9) 韓国

金洪永, 徐侖希/訳『韓国の派遣労働者にかかわる差別是正制度とその具体例 (特集 日韓労働法フォーラム——労働者派遣法の日韓比較)』労働法律旬報 1887

金基善, 徐侖希/訳『韓国の労働者派遣法制と実態 (特集 日韓労働法フォーラム——労働者派遣法の日韓比較)』労働法律旬報 1887

金熙聲, 徐侖希/訳『解雇法制の改善と雇用労働部の通常解雇指針 (韓国労働法の新たな展開——日韓労働法セミナー 2016)』労働法律旬報 1892

沈載珍, 徐侖希/訳『韓国の男女雇用平等法——性別等による差別の禁止と職場内セクハラの禁止を中心に (特集 日韓における男女雇用平等法の現状と課題)』労働法律旬報 1911

徐侖希『文在寅政権の公共部門における雇用拡大政策——非正規労働者の正規職転換を中心に (特集 韓国労働法のいま)』労働法律旬報 1932

宋剛直, 徐侖希/訳『賃金ピーク制の導入による賃金削減と就業規則の不利益変更 (韓国労働法の新たな展開——日韓労働法セミナー 2016)』労働法律旬報 1892

武井寛『韓国労働時間法の改正——有給休日と法定労働時間短縮をめぐって (特集 韓国労働法のいま)』労働法

律旬報 1932

趙淋永, 脇田滋/訳『文在寅政権における労働法改革の方向と構造 (特集 韓国労働法のいま)』労働法律旬報 1932

都在亨, 徐侖希/訳『文在寅政権における労働法改革の状況 (特集 韓国労働法のいま)』労働法律旬報 1932

朴宣映『韓国における「男女雇用平等法」の30年の成果と課題——積極的雇用改善措置を中心に (特集 日韓における男女雇用平等法の現状と課題)』労働法律旬報 1911

脇田滋『韓国・文在寅政権と労働法改革をめぐる動向 (特集 韓国労働法のいま)』労働法律旬報 1932

脇田滋『韓国における雇用安全網関連の法令・資料 (5)——ソウル特別市労働政策・非正規職関連条例 (翻訳)』龍谷法学 49-4

脇田滋『韓国における雇用安全網関連の法令・資料 (6)——ソウル特別市感情労働者保護条例・関連資料 (翻訳)』龍谷法学 50-1

脇田滋『韓国における雇用安全網関連の法令・資料 (7)——特殊形態勤労従事者労働3権保障立法勧告 (翻訳)』龍谷法学 50-3

脇田滋『韓国における雇用安全網関連の法令・資料 (8)——雇用政策5年ロードマップ (翻訳)』龍谷法学 51-2

脇田滋『韓国における雇用安全網関連の法令・資料 (9)——産業安全保健法改正の概要 (危険の外注化原則禁止等) (翻訳)』龍谷法学 51-4

脇田滋『日本にも必要な「刃物退勤法」(遊筆——労働問題に寄せて) [韓国]』労働判例 1156

(10) アジア・豪州

香川孝三『ミャンマーにおける基本的な労働者の権利と労働慣行の促進のためのイニシアティブ (ミャンマー労働イニシアティブ) をめぐる動き (外国法制・実務)』ICD NEWS70

香川孝三『ラオスの最低賃金の改定問題 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1910

香川孝三『2016年カンボジア労働組合法の意義 (巻頭言) (労働と法——私の論点)』労働法律旬報 1882

神尾真知子『フィリピンの女性労働とジェンダー——海外就労を中心に (アジアの労働法と労働問題 32)』季刊労働法 260

徐婉寧『台湾における労災救済制度の現状と課題 (研究東アジアにおける法学研究・教育のための国際集会 (東亜法學研究・教育之国際集會))』神戸法学年報 (神戸大学) 30

張智程『台湾の新集団的労働法における「複数組合主義」の現状と法的争点 (特集 台湾労働法の現状)』季刊労働法 260

中川純『台湾における障害者に対する賃金算定方式〈論壇〉』週刊社会保障 72-2970

中川純『台湾における国連障害者権利条約の国内批准と合理的配慮(特集 台湾労働法の現状)』季刊労働法 260

根岸忠『台湾における居宅介護労働者の労働条件保護——居宅介護労働者への労働法の適用のあり方をめぐる議論の検討をとおして(特集 台湾労働法の現状)』季刊労働法 260

根岸忠『台湾における外国人労働者をめぐる法政策——ホワイトカラーに焦点をあてて(アジアの労働法と労働問題 33)』季刊労働法 261

侯岳宏『台湾における労使関係の変遷と労働法制の動向(特集 台湾労働法の現状)』季刊労働法 260

吉田美喜夫『タイ「労働関係法」改正法案の概要と特徴』労働法律旬報 1941

王能君、竹内(奥野)寿『労働契約法理の形成と立法化——配転および労働者の退職後競争禁止義務(第2回 早稲田大学法科大学院・国立台湾大学法律学院「学术交流ワークショップ」の記録)』早稲田大学法務研究論叢 3

#### (11) その他の地域

熊谷謙一『サンパウロ発南米の政権交代と雇用変革——ブラジルでは労働法制の転換(海外の働き方改革 3)』改革者 697

島村暁代『混迷するブラジル——労働法改革の行方(フィールド・アイ——サンパウロから 1)』日本労働研究雑誌 59-2・3

島村暁代『訴訟大国ブラジル——労働裁判所を中心に(フィールド・アイ——サンパウロから 3)』日本労働研究雑誌 59-5

高橋奈々『スペインにおける雇用システム変更手段としての解雇・有機契約・労働条件変更規制(1)』法学協会雑誌 135-5

高橋奈々『スペイン労働市場の分断——立法は二重構造の解消に向かっているか? Fernando Fita-Ortega “Labour Market Segmentation in Spain: Is Legislation Leading to a Reduction in Duality?” Spanish Labour Law and Employment Relations Journal Vol5. No1-2 (2016) pp.4-18. (論文 Today)』

チャールズW.アレン・高取芳宏・矢倉信介・一色和郎『香港における雇用紛争仲裁(最新クロスボーダー紛争実務戦略シリーズ 31)』JCA ジャーナル 64-5

#### (12) 諸国間比較

荒木尚志『働き方の多様化と労働法と独占禁止法の交錯(特集 人材と競争政策)〔日本・アメリカ・EU〕』公正取引 811

荒木尚志『労働法の実効性と紛争解決システムの機能: 集

団的合意による法定基準の柔軟化とアメリカにおける雇用仲裁の機能の比較法的検討〔日本・韓国・ドイツ・アメリカ〕』金融研究 36-3

有田謙司『総括——労働法における立法政策と人権・基本権論の比較法的研究から得られたもの〈報告〉(シンポジウム 労働法における立法政策と人権・基本権論——比較法的研究)』

緒方桂子『「労働に適した身体」であることへの過剰な傾斜と「個人の選択」化するケア——日本における働く女性が直面する「労働とケアの両立」をめぐる諸問題(特集 日韓における男女雇用平等法の現状と課題)』労働法律旬報 1911

緒方桂子『解題(特集 日独における現代的な労働時間法制の構想)』労働法律旬報 1933

岡村美保子『我が国及びフランスのホワイトカラー労働者の労働時間規制——「高度プロフェッショナル制度」創設に向けた動きに関連して』レファレンス 810

香川孝三『1926年インド労働組合法の旧英領地域への伝播(アジアの労働法と労働問題 31)』季刊労働法 259

香川孝三『日本でアジア労働法を学ぶ意義(アジアの労働法と労働問題 34)』季刊労働法 262

川井圭司『スポーツ界のハラスメント問題——人間関係と団体のガバナンスにみる日米比較(特集 パワハラ予防の課題)』ジュリスト 1530

上林陽治『地公法・自治法改正と非正規公務員——日独英韓の公共部門の非正規化状況(特集 公務労働をめぐる最近の動向)』季刊労働法 258

國武英生『シェアリング・エコノミーと雇用関係——アメリカとイギリスにおけるUber訴訟をめぐる覚書(イギリス労働法研究会 25)』季刊労働法 257

クリスティーナ・クレナー、緒方桂子/訳『人生における時間のニーズの変化に対応するための選択的労働時間制度——その意義、規制そして事業所への導入のあり方(特集 日独における現代的な労働時間法制の構想)』労働法律旬報 1933

桑村裕美子『労働法学における比較法の今日的意義(エッセイ)(特集 研究対象の変化と新しい分析アプローチ)』日本労働研究雑誌 61-4

河野奈月『労働者の個人情報収集をめぐる規制——犯罪歴の調査に関する米仏の規制を中心に(個別報告)』日本労働法学会誌 130

河野奈月『労働関係における個人情報の利用と保護——米仏における採用を巡る情報収集規制を中心に(1)』法学協会雑誌 133-12

河野奈月『労働関係における個人情報の利用と保護——米仏における採用を巡る情報収集規制を中心に(2)』法学協会雑誌 134-1

河野奈月『労働関係における個人情報の利用と保護——米

- 仏における採用を巡る情報収集規制を中心に (3)』法学協会雑誌 134-2
- 河野奈月『労働関係における個人情報の利用と保護——米仏における採用を巡る情報収集規制を中心に (4)』法学協会雑誌 134-3
- 河野奈月『労働関係における個人情報の利用と保護——米仏における採用を巡る情報収集規制を中心に (5)』法学協会雑誌 134-5
- 河野奈月『労働関係における個人情報の利用と保護——米仏における採用を巡る情報収集規制を中心に (6)』法学協会雑誌 135-1
- 河野奈月『労働関係における個人情報の利用と保護——米仏における採用を巡る情報収集規制を中心に (7完)』法学協会雑誌 135-11
- 野瀬正治『Study on Administrative Bodies Involved in Resolving Labour Conflicts—In Comparison』国際公共政策研究 (大阪大学) 23-1
- 野田進『労働法規範における公序の失墜——デロゲーションから補足性原理へ [日本・フランス]』季刊労働法 262
- 橋本陽子『最近のEU法・ドイツ法上の労働者概念の展開について』学習院大学法学会雑誌 54-2
- 濱口桂一郎『横断的論考 (特集 この国の労働市場) [アメリカ・イギリス・ドイツ・フランス・オランダ・スウェーデン・韓国]』日本労働研究雑誌 60-4
- 早津裕貴『公務員の法的地位に関する日独比較法研究〈個別報告〉』日本労働法学会誌 132
- 三柴丈典『Risk Assessment from a Legislative Perspective : The Relationship between Characteristics of Laws and Policies and the Concept of Risk in Various Countries (法制度的側面からみたリスク・アセスメント——諸外国の法政策の特徴とリスク概念の関係)〈講演録〉』
- 山本志郎『ドイツの州公契約法上の最賃規制とEU法上のサービスの自由移動——ECJ judgment of 17. 11. 2015, Case C-115/14[RegioPost]ECLI : EU : C : 2015 : 760 (外国労働判例研究 216 EU)』労働法律旬報 1879・1880
- 盧尚憲・西谷敏・和田肇『西谷敏教授著書韓国語版出版記念および日韓・韓日労働法セミナー』労働法律旬報 1879・1880
- 脇田滋『「派遣労働と団結権」に関する再検討——日・韓・EUを比較して』労働法律旬報 1896
- 和田肇『いつになったら先進国並みの年休制度に (特集「働き方改革」はどこへ向かうのか) [日本・ドイツ]』季刊労働法 258
- (13) 国際労働法
- 川井圭司『選手会・選手委員会の未来像——リーグにおける労使関係の国際的動向〈シンポジウム〉(日本スポーツ法学会第25回大会 アスリートの権利は如何に保護されるべきか——選手会・選手委員会の未来像)』日本スポーツ法学会年報 25
- 川井圭司『アスリートの組織化——選手会をめぐる世界的動向と日本の課題 (特集 スポーツと労働)』日本労働研究雑誌 59-11
- 村上愛『グアムにおける雇用上の地位確認請求と国際裁判管轄 (平成28.3.17大阪地堺支判)』平成28年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊 1505)
- 村上愛『外国法人から日本法人へ出向した労働者の契約の準拠法 (平成25.12.18東京地判)〈涉外判例研究 656〉』ジュリスト 1512

＊労働法主要文献目録は『法律判例文献情報』等に基づき、黄若翔 (東京大学法学政治学研究科博士課程) が作成した。